

ACTION PLAN & FINANCIAL

統合報告書 2023

宇都宮大学は、人類の福祉の向上と世界の平和に貢献するという理念の下で、広く社会に開かれた大学として、質の高い特色ある教育と研究を実践します。

基本方針

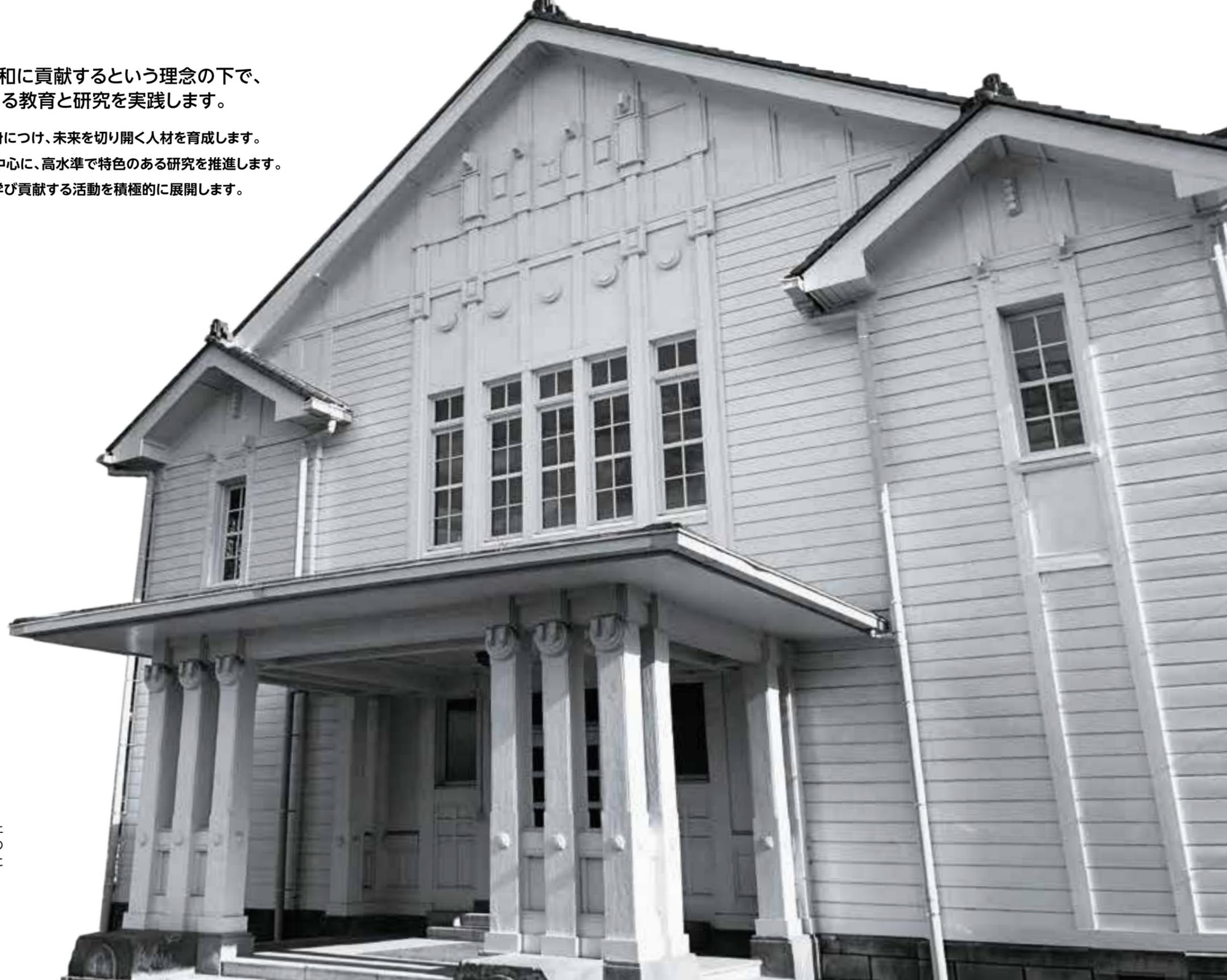
- 教育 幅広く深い教養と実践的な専門性を身につけ、未来を切り開く人材を育成します。
- 研究 持続可能な社会の形成を促す研究を中心に、高水準で特色のある研究を推進します。
- 社会貢献 地域社会のみならず広く国際社会に学び貢献する活動を積極的に展開します。

<編集方針>

本報告書は、宇都宮大学のあらゆるステークホルダーの皆様へ、本学の価値向上に向けた取組をお伝えすることを目的に発行しております。編集にあたっては、次のガイドラインを参考に、公的セクターとしての地方国立大学が、ステークホルダーに開示すべき情報として何が有用かを踏まえた上で、内容を構成しています。

参考とした
ガイドライン

国際統合報告フレームワーク：国際統合報告評議会 (IIRC)
価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス：経済産業省



CONTENTS

宇都宮大学の姿

- 01 宇都宮大学の価値創造
- 03 パリューチェーンのフレームワークを応用した活動分析
- 07 宇都宮大学の軌跡
- 11 数字で見る宇都宮大学
- 13 ステークホルダーのみなさまへ (学長メッセージ)

アクションプラン2022-2027

- 15 アクションプラン2022-2027の概要
- 17 Vision 1 未来を切り拓く人材の育成
- 23 Vision 2 持続可能な社会の実現に資する研究
- 25 Vision 3 対話から生み出される社会共創
- 27 Vision 4 学内のコンセンサスに立脚した組織運営

財務とマネジメント

- 29 環境への取組
- 30 SDGsの推進
- 31 宇都宮大学のマネジメント体制
- 33 財務情報
- 36 コストの見える化に向けた取組
- 37 宇都宮大学 3C基金
- 39 大学概要

地域活性化のエンジンとなる価値創造プロセス

理念

人類の福祉の向上と世界の平和に貢献する

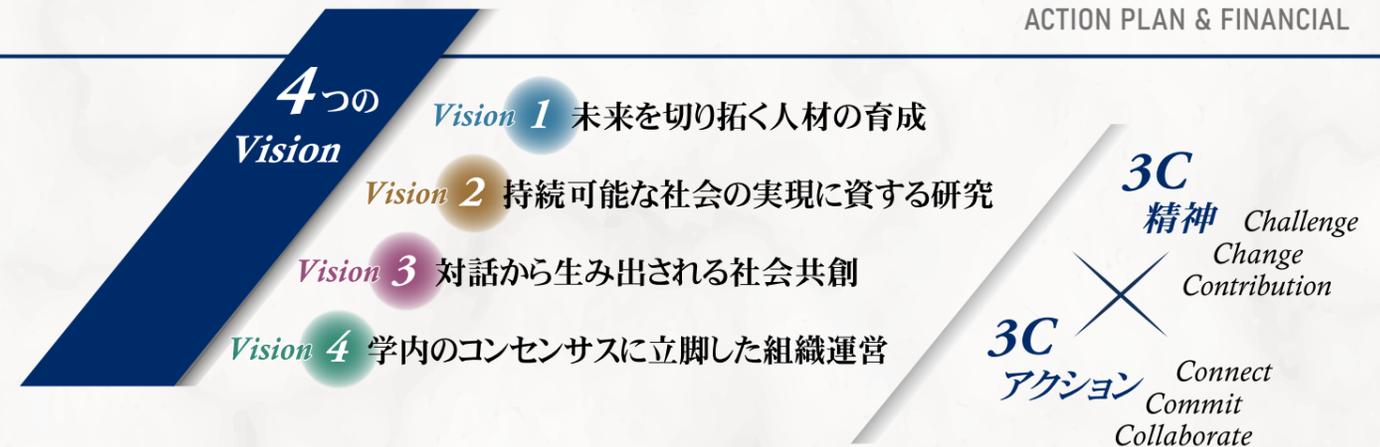
基本姿勢

「地域に学び、地域に返す、地域と大学の支え合い」という姿勢を大切に、「地域の知の拠点」として変革をリードする

宇大スピリット＝「3C精神」＋「3Cアクション」

「3C精神」：～明るい未来を開拓するために～
主体的に挑戦し(Challenge)、時代の変化に対応して自らを変え(Change)、広く社会に貢献する(Contribution)

「3Cアクション」：～大学が地域や社会と共創していくために～
主体的に社会と繋がり(Connect)、責任をもって社会に関与し(Commit)、多面的に社会と協働する(Collaborate)



インプット

社会・関係資本

- ▶ 歴史と伝統を継承しつつ、社会の変化に柔軟に対応した組織改革の歴史
 - ・ 創立74年
 - ・ 2学部(創立時)→6学部(2024.4)
- ▶ 豊かなフィールドを持つ栃木県という立地条件
- ▶ 地域、社会との連携
 - ・ 地域等との連携協定：127件

知的資本

- ▶ 世界に通じる特色分野の研究の推進
 - ・ 分子農学、オプティクス、ロボティクス
- ▶ 地域に資する研究の推進
 - ・ 雑草防除、野生動物管理
- ▶ 異分野融合研究を創出しやすい環境

人的資本

- ▶ 多様な教員の確保
 - ・ 若手教員、女性教員、実務家教員、外国人教員
- ▶ 教職員のモチベーションアップ
 - ・ 多様な人事制度、多様な給与体系

財務資本／製造資本

- ▶ 資産・収益の確保
 - ・ 総資産：81,405百万円
 - ・ 経常収益：10,154百万円
- ▶ 教育・研究経費の確保
 - ・ 教育コストの学生一人当たり換算額：129万円
 - ・ 研究コストの教員一人当たり換算額：1,156万円

自然資本

- ▶ エネルギー使用量：134,660GJ
- ▶ 水使用量：157,043m³

事業活動

理念・基本姿勢・宇大スピリットをベースとした、VISION・戦略に基づく事業運営

教育

- ▶ 学修者本位の教育の実現
- ▶ 時代を先導する教育組織・プログラムの創出
- ▶ 実践的な大学院教育の推進
- ▶ 高大接続改革と新たなアドミッションの展開
- ▶ 学生の多様なニーズへの支援の充実

研究

- ▶ 研究力の強化と研究支援体制の整備
- ▶ 地域発オープンイノベーションの先導
- ▶ 地域創生推進モデルの確立
- ▶ 教職員の戦略的な配置

社会貢献

- ▶ 地域創生推進モデルの確立
- ▶ 地域教育界の先導
- ▶ 地域の学び直し拠点機能の拡充

アウトプット

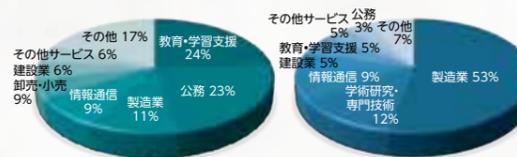
主な指標

卒業生(修了生)累計(1950～2022)

- ▶ 学部卒業生：57,095人
- ▶ 大学院修了生(修士・博士前期)：11,791人
- ▶ 大学院修了生(博士後期)：814人

2022年度卒業生(修了生)の進路

学部卒業生	大学院修了生
就職：54%	就職：89%
進学：42%	進学：4%
その他：4%	その他：7%



国際的に著名な学術誌への論文掲載件数



共同研究等受入件数

(2022)：243件

社会に対する学術的知見提供件数

(2022)：188件

宇大未来塾(社会人学び直しプログラム)修了者

(2017～)：238人

社会実装に至ったプロジェクト

(2022)：24件

アウトカム

学生への価値

- ▶ 質の保証された教育の展開
- ▶ 安全かつ充実した学生生活環境
- ▶ 多様な学生支援による学修機会の保証

地域・社会・産業界への価値

- ▶ 優秀な人材の輩出
- ▶ 研究成果の社会実装
- ▶ シンクタンクとしての「知」の提供
- ▶ 社会人の高い学修満足度
- ▶ 地域経済の活性化

卒業生・修了生への価値

- ▶ 歴史と伝統の継承
- ▶ ブランド力の向上

教職員への価値

- ▶ 安全で働きやすい職場環境の提供
- ▶ 仕事へのモチベーションの維持・向上

環境価値

- ▶ 地球温暖化対策
→ゼロカーボンユニバーシティ

人類・国際社会への価値

- ▶ SDGsの達成への貢献



バリューチェーン(価値の連鎖)は、一般的にビジネスにおける生産から消費までの活動をセクションに分けて整理・分析し、各セクションで加わる価値を可視化する手法とされています。この手法を応用して、大学の主な活動である教育、研究、社会貢献について、各セクションにおける本学の特徴、強み・差別化ポイントと大学を取り巻く社会の動向や国の政策等に対し、本学のアクションプランがどう紐付くかを整理しました。宇都宮大学は、アクションプランの達成を通じてあらたな価値の創造に取り組んでいきます。



教育・研究分野の設置

人材確保・研究環境の整備

研究成果の発信、社会実装

▶ 概要・特徴

開学当初からの教育学、農学、のちに工学の3学部から、全国の先駆けとなった国際学(1992)、文理・分野融合の地域デザイン科学(2014)を加えた5学部(研究分野)を擁しています。さらには、データサイエンスと経営を融合させた新たな分野の設置(2024)も予定しています。

▶ 強み・差別化ポイント

- 世界的な、またはイノベーションに直結する特色ある研究：分子農学、オプティクス(光工学)、ロボティクスなど
- 伝統ある特徴的な研究：雑草管理学、野生鳥獣管理学など

▶ 概要・特徴

人材(教育・研究者)の確保にあたっては、戦略的な観点から必要な分野を見極めて人事を発議し、広く公募を行ってより良い人材を選考しています。また、研究意欲が旺盛な若手研究者を、原則テニュアトラック制で採用し、業績を評価したうえでテニュアを付与する仕組みを導入して優秀な人材の確保に努めています。研究環境の整備としては、研究設備の共用化と戦略的な導入・更新、スペースマネジメントによる共用施設の確保と再配分、卓越教員制度(研究への専念)の導入などを行っています。

▶ 強み・差別化ポイント

- 戦略企画本部(執行部で構成)における人事の一元管理による戦略的人員配置の実現
- 人事に加えて、経営の4大資源である施設設備、予算、情報についても戦略企画本部で一元的に管理→トータルでの戦略的な資源配分を実現

▶ 概要・特徴

本学から生み出された研究成果は、公式ホームページのトピックスへの掲載や報道各社へのプレスリリース等によって積極的に発信されています。また、毎年コラボレーションフェアを開催して産業界等とのマッチングの強化を図っているほか、工農の技術融合による実用化ロボットの研究開発拠点である「ロボティクス・工農技術研究所(REAL)」では社会実装に向けた多くの研究プロジェクトが進行しています。

▶ 強み・差別化ポイント

- 長年築いてきた、文理、分野融合による学内連携の風土
- 研究成果の社会実装に向けた組織的取り組み→大学発ベンチャー設置推進
- リサーチ・アドミニストレーター(URA)、コーディネーターによるマッチングの強化

▶ 大学を取り巻く社会の動向や国の政策等

科学技術・イノベーション基本計画(閣議決定)

- 地球規模課題の克服に向けた社会変革とイノベーションの推進
- イノベーション・エコシステムの形成

- 研究開発・社会実装の推進と総合知の活用
- 多様で卓越した研究を生み出す環境の再構築

- 新たな研究システムの構築
- オープンサイエンスとデータ駆動型研究等の推進

アクションプラン2022-2027 における関連する主な戦略

戦略7

研究力の強化と研究支援体制の整備

- 分野融合・学際的研究を含む強みとなる独創的で卓越した研究の強化・推進
- 光工学における社会実装拠点の確立
- アグリバイオ産業に資する研究拠点化の推進
- URA等の育成と組織化による研究の計画・推進の支援・充実
- 研究基盤の計画的整備と施設・設備の共用化の推進

戦略8

地域発オープンイノベーションの先導

- 研究IRによる学内研究分析に基づいた組織対組織の共同研究・連携活動の創出→イノベーション・エコシステムの確立
- REALを中心とした産業界、地域社会との連携による、IoT、ロボット技術などのテクノロジーの実装、普及

戦略9

地域創生推進モデルの確立

- 本学の学術研究資源を活用した新たな共創的研究の発展と、研究成果の社会実装の積極的推進による資金好循環の実現
- 産学官金連携による共創体制を確立して地域創生に結びつくイノベーションを創出することで、地方自治体や地域の産業界をリード

戦略15

安定した財務基盤の確立

- 強みの伸長と課題への対応に最大限の効果を生み出す戦略的資源配分

戦略17

教職員の戦略的な配置

- 人事給与マネジメントの高度化による戦略的な人員配置と人材育成
- 適正な人事評価による処遇の改善

ニーズに応じた多様な貢献活動

活動を支える 組織整備

地域社会との信頼関係の構築による共創

▶ 概要・特徴

多くの教育・研究分野を有する本学には、地域社会から様々なニーズが寄せられ、それに応じた多様な貢献活動が行われています。

▶ 強み・差別化ポイント

- 専門的知見の提供→地域課題解決に向けたパートナーシップ、地域のグローバル化への対応、地域教育界との連携、各種技術支援、地方自治体の各種会議への参画など
- 地域の学び直し拠点→宇大アカデミー

▶ 概要・特徴

地域社会との連携を一層強化し、「地域の知の拠点」として社会的ニーズに応える組織「地域創生推進機構」を設置しています。本機構は、ニーズに応じた右に示す3つの部門を有し、地域社会との総合窓口としての機能を担っています。

▶ 強み・差別化ポイント

- 社会共創促進センター：地域のシンクタンク機能、自治体や産業界等の多様な外部との連携・共創の一元的窓口組織
- イノベーション支援センター：地域イノベーションの創出、知財管理に基づく研究成果の社会実装促進組織
- 宇大アカデミー：地域市民、社会人の方々が学び続ける場としての仕組みづくり、環境の整備・拡充の総合的組織

▶ 概要・特徴

社会貢献を通じた多様なステークホルダーとの双方向対話を通じて信頼関係を構築し、社会共創を推進しています。

▶ 強み・差別化ポイント

- 社会貢献を通じた、市民、産業界、学校、自治体の関係部署等、現場のステークホルダーとの直接対話や、ステークホルダー会議における経営者層、自治体首長等からの意見・要望の聴取など、多面的な対話の機会
- 国立大学唯一の品種登録米「ゆうだい21」の優良食味米としての実績と社会的認知度の向上→ブランド力向上による販売促進と生産の拡大

▶ 大学を取り巻く社会の動向や国の政策等

社会人の学び直しの多様化→リカレントとリスキリング

- 教員養成大学・学部、教職大学院の高度化・機能強化
- 教師を支える環境整備→学びの振り返りを支援する仕組みの構築

<参考>中教審「令和の日本型学校教育」を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について(答申)

- 地域産業の磨き上げに資する地方大学→大学が持つ知的・人的リソースによるイノベーションの惹起
- 新産業創出の原動力としての地方大学→新たな産業の起爆剤とするべく大学のリソースの積極的な提供

<参考>地方創生に資する魅力ある地方大学の実現に向けた検討会議(内閣府)取りまとめ

アクションプラン2022-2027 における関連する主な戦略

戦略9

地域創生推進モデルの確立

- 起業に意欲がある学生や地域の起業家人材に対する研究開発支援
- 教育支援を行うことによる地域での起業、新産業創出への寄与

戦略10

地域教育界の先導

- 教員養成・研修機能の高度化と附属学校の地域のモデル校としての役割強化により、地域における質の高い教員の育成と学校支援による学校教育の質向上への貢献

戦略11

地域の学び直し拠点機能の拡充

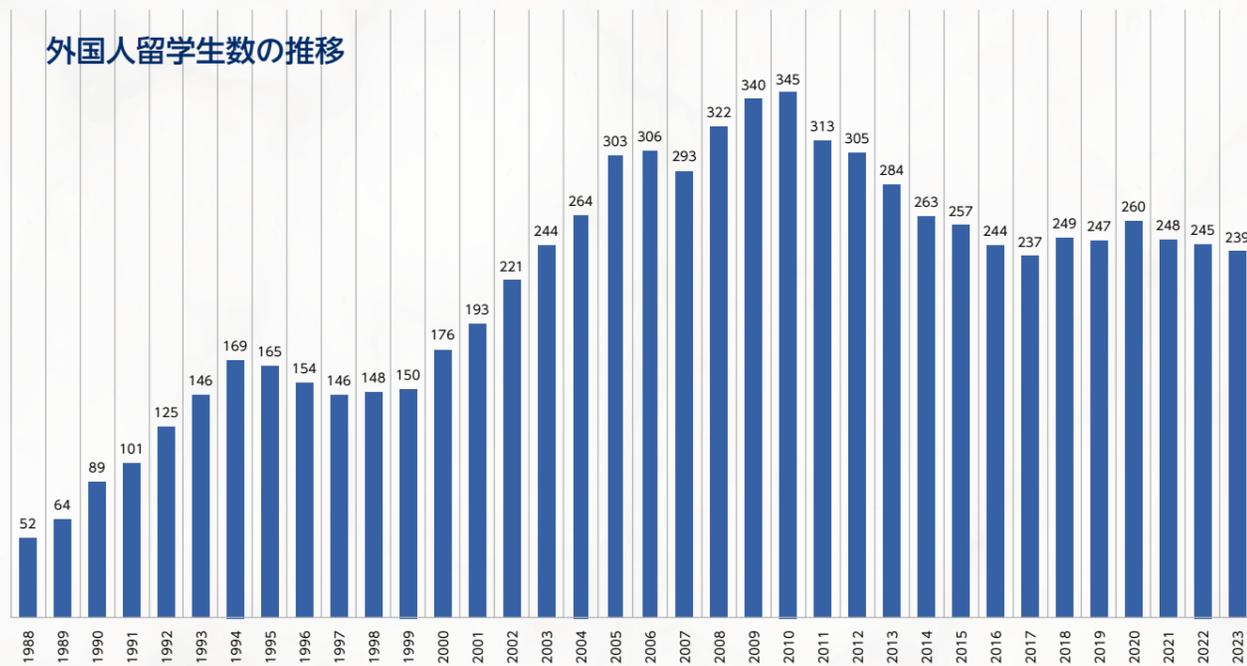
- 「宇大アカデミー」の高度化・デジタル化
- 社会人向けの「ニューフロンティア・プログラム」の創設

戦略12

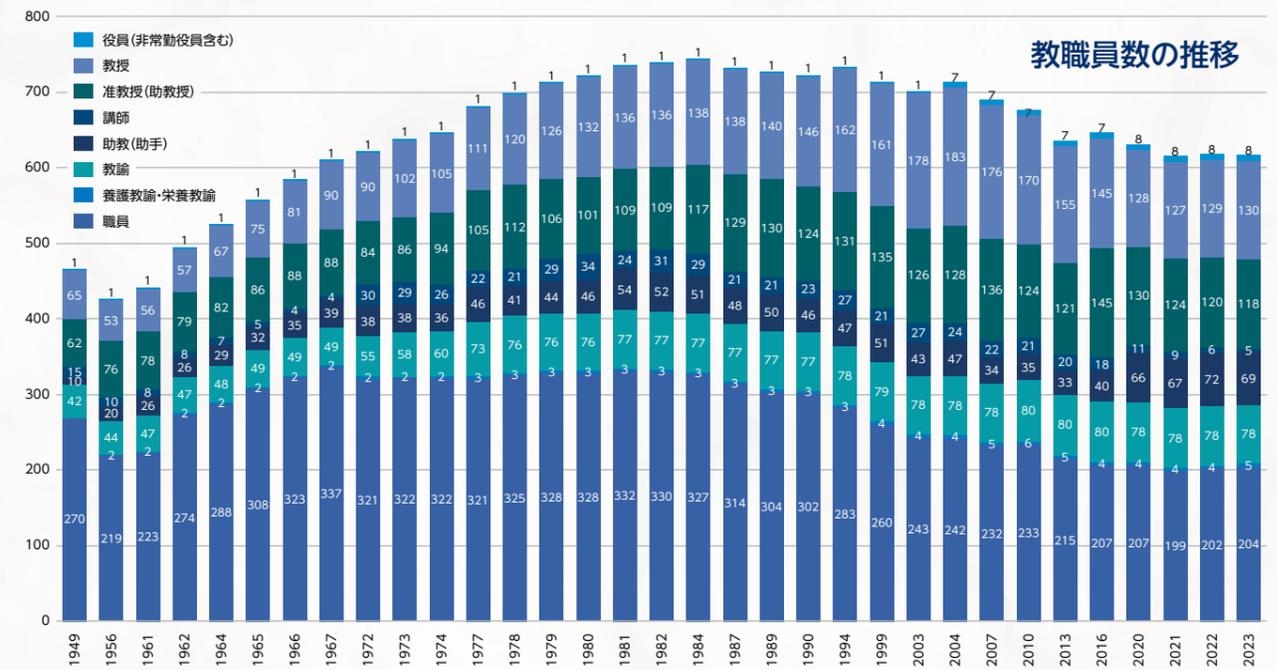
豊かな教育研究フィールドの活用と社会還元

- 「ゆうだい21」の戦略的普及による生産者主導の新たな水稲普及モデルの確立

外国人留学生数の推移



教職員数の推移



1970年代

1970年代(昭和50年代)の峰キャンパス(上)と陽東(石井)キャンパス(下)



現在

現在の峰キャンパス(上)と陽東キャンパス(下)



1970年代



現在

在籍者の出身地

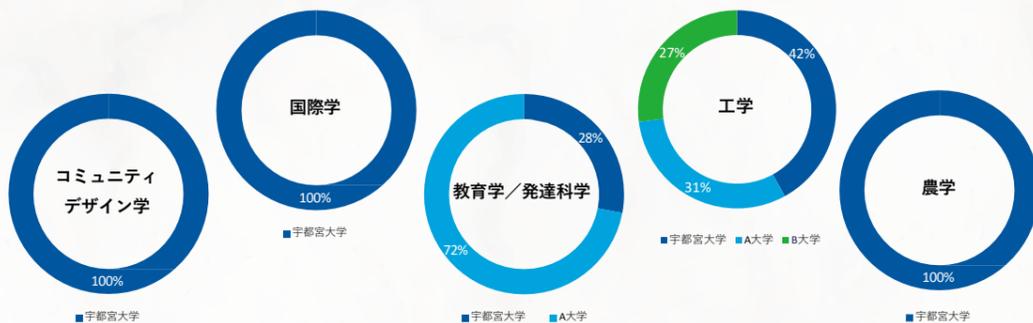
宇都宮大学の学生の出身地は全国各地に分布しています。このうち栃木県出身者は全体の35%を占め、関東と東北出身者は全体の約80%を占めています。

UTSUNOMIYA UNIVERSITY



栃木県内の大学における収容定員のシェア (学位ベース)

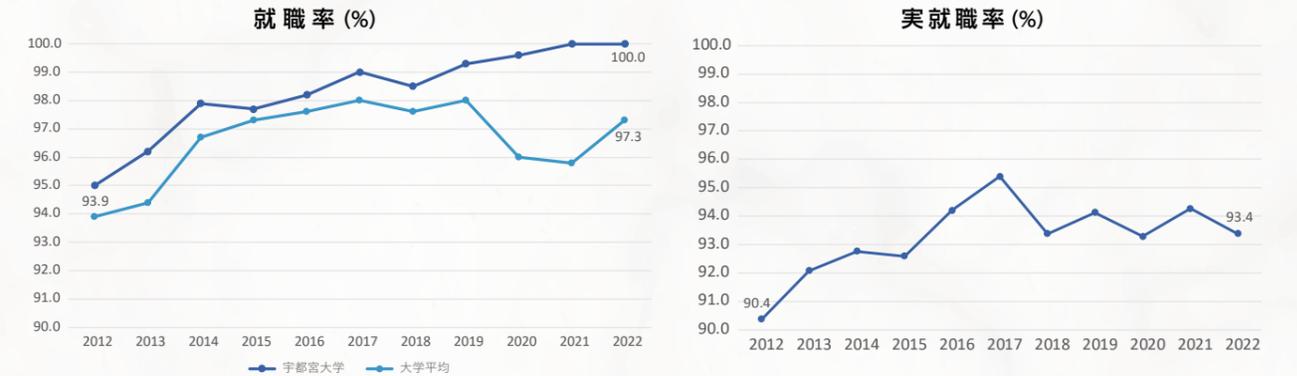
宇都宮大学は栃木県唯一の国立大学であり県内の他の四年制大学にはない学問分野(コミュニティデザイン学、国際学、農学)を有しています。また共同教育学部は全ての教員免許が取得できる唯一の教員養成学部です。



学士課程卒業者の就職率の推移

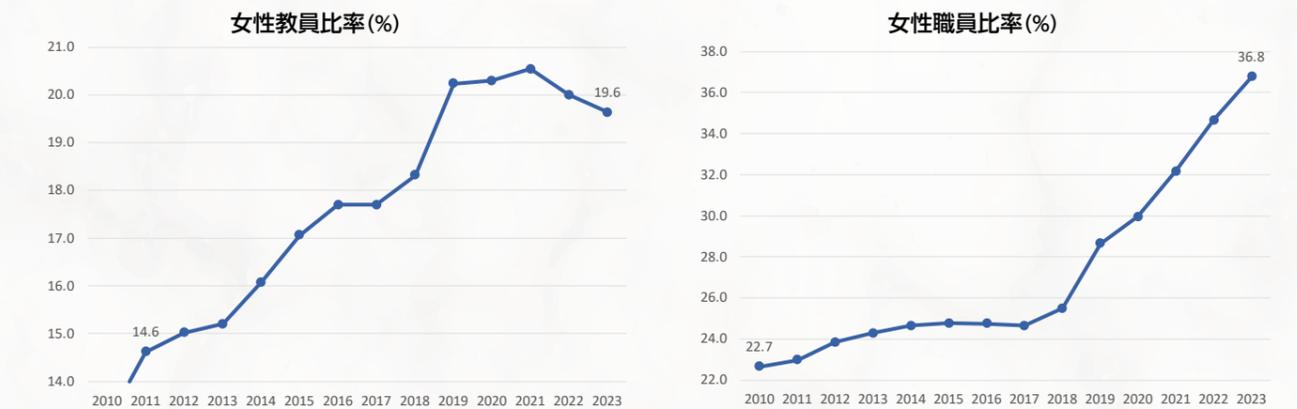
宇都宮大学の学士課程(学部)卒業者の就職率は、文部科学省が公表する全国の大学の平均を常に上回っています(左図)。コロナ禍においても学生の就職活動を確実に支援し、就職率は2021年度に100%を達成しました。また、学士課程の実就職率※においても高水準を維持しています(右図)。

※「就職者数÷(卒業生数-大学院進学者数)×100」の計算式によって算出したもので、「就職希望者に対する就職者の割合(左図)」で算出される就職率と比較して低くなる傾向にありますが、より実態に即した状況が表されると言われています。



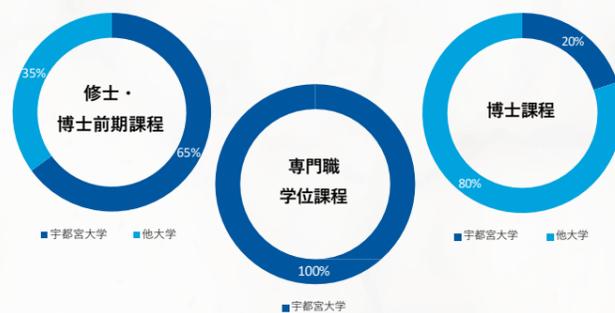
女性教職員比率の推移

宇都宮大学では、男女共同参画推進室を設置するなどして、女性が働きやすい環境を整備してきました。また、ダイバーシティ研究環境推進本部を設置して女性研究者のキャリアアップを図る施策を実施しています。



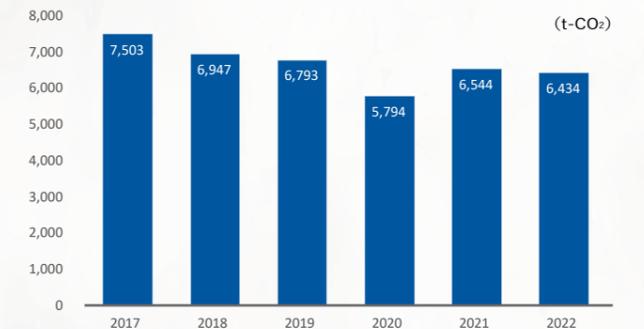
大学院課程の収容定員のシェア

栃木県内の大学院課程の全収容定員における宇都宮大学のシェアは、修士・博士前期課程が65%、博士課程が20%を占めます。専門職課程は本学のみが開設する教職大学院で、シェアは100%です。



CO2排出量の推移

宇都宮大学では、CO2排出量の削減に取り組むとともに、演習林の森林を活用したCO2吸収量増加を図ることでゼロカーボンユニバーシティを目指しています。



ステークホルダーのみなさまへ

学長メッセージ

今年度は、2022年度からスタートした6年間の第4期中期目標・中期計画期間と、これに合わせて策定した総合的な事業計画である「アクションプラン2022-2027」の計画期間の2年目となり、これらの達成のベースとなる活動を進めています。

第3期中期目標・中期計画期間の終盤から突如流行が始まった新型コロナウイルス感染症は、今年の5月から5類感染症へと移行し、いわゆるアフターコロナのフェーズに入りました。コロナ禍はマイナスの側面だけでなく、プラスに作用した面も多くあると思っています。一つは、デジタル・トランスフォーメーション(DX)の加速による教育の多様化です。コロナ蔓延期には、大部分の授業がリモートで行われ、これに合わせてWeb会議システムや学習支援システム(LMS)の導入が急激に進み、これまでとは違った形態の授業が多数行われるようになりました。本学では、この流れを教育改革の好機と捉え、全ての宇大生に身につけて欲しい6つの汎用的能力「宇大スタンダード」を定めるとともに、これらを獲得するために、基盤教育(教養教育)改革や、ブレンディッド・ラーニング(反転授業)の本格実施、ルーブリックによる多面的評価、教学IRIによる学修成果の検証などの取組を推進しています。もう一つは、地域社会から本学へのサポート、学内でのサポートの広がりです。コロナ禍で学生は、学生生活や学業に多くの困難を強いられました。これに対し地域社会からは多大な経済的サポートをいただき、アフターコロナとなった今でも多くのサポートをいただいています。また、通学ができず学生同士の交流もままならない状況の中で学業や友人づくりなどの不安を抱く新入生を上級生がサポートするピアサポーター活動が行われ、それが「宇大ラーニングサポーター」制度へと発展しました。

このように、困難を逆にチャンスと捉えるポジティブな思考を持つことが、様々な困難に打ち勝つために必要なことだと思っています。

さて、冒頭申し上げたように、第4期の2年目として、計画達成のベースとして取り組んだ活動の主な成果を以下で簡単にご紹介します。(詳しくは17頁～28頁をご覧ください。)

【Vision1:未来を切り拓く人材の育成】

- ▶ 全ての学生に身につけて欲しい6つの汎用的能力「宇大スタンダード」をベースとして、基盤教育(教養教育)科目の再編成を行いました。また、宇大スタンダードの達成度をルーブリックを活用して多面的に評価する方法を全学展開しました。
- ▶ 学修の質や学修環境の状況を検証して「UUIR-Report」としてホームページで公表しました。
- ▶ データサイエンスと経営の両分野の専門性を磨き、文理・分野複眼の視点を身につける新学部「データサイエンス経営学部」の設置が決定しました。(2024年4月開設)

【Vision2:持続可能な社会の実現に資する研究】

- ▶ イチゴ生産量54年連続で全国1位を誇る栃木県に立地する大学として、栽培イチゴの元となる野生イチゴの特性を解明

するための「宇都宮大学野生イチゴプロジェクト」を始動しました。

- ▶ 産学官の研究開発プロジェクト拠点である「ロボティクス・工農技術研究所(REAL)」で進行している5つの研究プロジェクトが、実用化等の水準であるイノベーションレベル4を達成しました。

【Vision3:対話から生み出される社会共創】

- ▶ 大学初の品種登録米「ゆうだい21」が全国各地の米の品評会を席巻しています。また、全国放送のテレビ番組で取り上げられるなど、その知名度を着実に向上させています。

【Vision4:学内のコンセンサスに立脚した組織運営】

- ▶ 多方面のメンバーによる「ステークホルダー会議」を数度に亘り開催し、分野に応じた様々な意見や期待、要望が寄せられました。

宇都宮大学は、「宇大スピリット」である「3C精神」(Challenge, Change, Contribution)と「3Cアクション」(Connect, Commit, Collaborate)によって、構成員一人ひとりが様々なミッションに共創の概念と複眼の視点を持って主体的に取り組むことで、アクションプランの達成に向かうとともに、地域や社会のニーズを的確に捉えながら、未来社会を見据えた人材育成・研究に全力で取り組み、地域からの信頼と期待に応え、Well-being社会の実現に貢献する「成長し続ける大学」を目指します。

2023年12月

国立大学法人宇都宮大学長

池田 卓



2022年

4月

- ・アクションプラン2022-2027がスタート
- ・農学部が高崎健康福祉大学と包括協定締結



5月

- ・カンセキスタジアムとちぎにて、地域デザイン科学部学生考案のバリアフリーデザインが実装
- ・工学部とアルプスアルパイン(株)がステルス空中インターフェースを共同開発



6月

- ・宇都宮市における再生可能エネルギーの導入可能量の調査結果を学生より市長に報告

7月

- ・峰ヶ丘同窓会より、生協食堂で「100円カレー」提供の学生経済支援
- ・2019年度以来となる、対面型のオープンキャンパスを実施

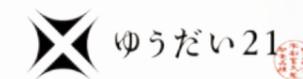


8月

- ・「文理融合型数理・データサイエンス教育プログラム(基礎コース)」が、文部科学省が推進する「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)」に認定

9月

- ・「いちご一会とちぎ国体」弓道成年女子遠征で本学学生が参加した栃木県代表チームが団体優勝
- ・第3回宇都宮大学コラボレーション・フェアを開催
- ・ゆうだい21のロゴマークが決定



10月

- ・学長と学生・保護者の懇談会を開催
- ・「宇大未来塾ニューフロンティア・プログラム」創設
- ・「男女共同参画推進室」が設置10周年を節目に、冊子「宇都宮大学男女共同参画推進室10年のあゆみ」を発行



11月

- ・農学部附属農場がGAP Japan 2022 実践大賞特別賞を受賞
- ・3年ぶりの大学祭「峰ヶ丘祭」を開催



12月

- ・地域デザインセンター「地域防災部門」設立
- ・「第19回お米日本一コンテストinしずおか」にて、ゆうだい21が最高金賞及び金賞を多数受賞
- ・ゆうだい21サミット開催
- ・国際人道法(IHL)ロールプレイ大会の国内予選、及び2022年国際人道法模擬裁判大会の国内予選で、国際学部が連続準優勝



2023年

1月

- ・iP-Uで研究活動を行っている高校生が科学技術振興機構理事長賞を受賞



2月

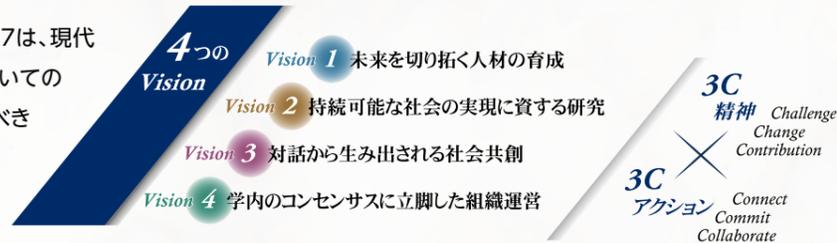
- ・とちぎテックプラングランプリ2022で工学部チーム「ホロデザイン」が最優秀賞受賞

3月

- ・宇都宮大学×ARKNETS コラボレーション Tシャツを販売
- ・農学部と栃木県が「林業人材の確保・育成に向けた連携及び協力に関する協定」締結
- ・農学部附属農場において、新たに改築された管理棟と牛舎が完成



宇都宮大学アクションプラン2022-2027は、現代社会の変化と、大学が果たすべき役割についての認識に基づき、本学が6年間で成し遂げるべき目標を4つのVisionとして定め、その実現を目指した17の戦略を掲げるものです。



4つのVisionと17の戦略

Vision 1 未来を切り拓く人材の育成

Society 5.0を見据えた複眼的な視野や汎用的能力、専門知をもって主体的に学修・行動し、新たな価値を創造して地域から未来を切り拓く人材を育成します。

戦略1 学修者本位の教育の実現

- 入口から出口まで一貫したポリシーの下での人材育成を確立するために、各教育プログラムのカリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを見直した上で、新たなアドミッション・ポリシーを設定します。
- 文理複眼的視点と汎用的能力を身に付けさせるために、基盤教育を中心に各教育プログラムの精選・見直しを進め、「宇大スタンダード」の着実な修得を目指します。
- デジタル技術を有効活用してブレンディッド・ラーニングを段階的に取り入れ、デジタル学修コンテンツの充実と対面授業での活動の質的深化を図ります。
- 学生の学修意欲を高め主体的な学修を確立するために、学修の質を継続的に検証・可視化するとともに、学生の獲得能力を社会に説明するためのディプロマ・サプリメントを開発し運用します。

戦略2 時代を先導する教育組織・プログラムの創出

- 地域社会や産業界が求める数理・データサイエンスの素養を持ち、経営学の基礎と特定の分野の経営に関する実践的な知識を身に付ける新たな学位プログラムを創設します。
- 全学生対象のデータサイエンス教育を拡充するとともに、各学部において<データサイエンス×経営>を学べる副専攻プログラムを開設し、社会が求めるスキルとデザイン力の育成に努めます。

戦略3 実践的な大学院教育の推進

- 文理をまたがる指導教員体制のもとで、地域社会・産業界との共同研究、連携プロジェクト、フィールドワーク、長期インターンシップ、分野融合・学際的な修士論文研究課題等のフィールド教育を積極的に導入し、幅広い視野を持った高度専門職業人を養成します。

戦略4 共修によるグローバルキャンパスの構築

- 留学生と日本人学生の共修科目の導入や「グローバル人材育成プ

- Vision 1 未来を切り拓く人材の育成
- Vision 2 持続可能な社会の実現に資する研究
- Vision 3 対話から生み出される社会共創
- Vision 4 学内のコンセンサスに立脚した組織運営



ログラム」の刷新等により、多様な価値観に触れる機会を拡充して国際感覚豊かな学生を育成します。

戦略5 高大接続改革と新たなアドミッションの展開

- 高大連携活動を拡充・強化するとともに、高大連携事業として実績のある科学人材育成プログラム(iP-U)を活かした高大接続入試を実施して、iP-Uで育成したポテンシャルの高い人材を迎え入れ、科学や地域社会の発展に熱意を持つ優秀な人材の育成に寄与します。
- これまでの入学者等の実績や各種動向調査を踏まえたエビデンスベースの入試戦略を立案・実施するとともに、新しいアドミッションポリシーに合致した選抜方法を確立して、本学の学びにマッチした資質・能力を有する入学者の安定的な確保に努めます。

戦略6 学生の多様なニーズへの支援の充実

- 様々な背景を持つ学生へのサポートを拡充し、誰もが安心して共に学ぶインクルーシブな環境を整備します。
- 学生へのメンタルヘルスケアの充実とともに、手厚い経済的支援を拡充します。

Vision 2 持続可能な社会の実現に資する研究

基礎研究の深化と特長ある先端研究、地域イノベーションに資する応用研究を推進し、地域から世界へ広がる幅広い課題の解決に資する研究によって、持続可能な社会の実現を目指します。

戦略7 研究力の強化と研究支援体制の整備

- 研究推進機構の先導のもと、分野融合・学際的研究を含む本学の強みとなる独創的で卓越した研究を強化、推進します。
- 日本初の光工学の学位を授与する大学として、オプティクス分野の教育研究の集約と体系化、国際化を進め、光工学社会実装拠点の確立を目指します。
- 世界レベルの研究ポテンシャルを有する植物分子農学分野を中核に、持続可能なアグリバイオ産業に資する研究拠点化を目指します。
- 研究基盤を計画的に整備し、施設・設備の共用化を推進します。
- URAや技術支援人材の育成と組織化を進めて、研究の計画・推進

の支援を充実させます。

戦略8 地域発オープンイノベーションの先導

- 研究成果を社会実装につなげるイノベーションエコシステムの確立を目指して、研究IRによる学内研究の分析を基に、組織対組織の共同研究、連携活動の創出と共同研究講座の設置を進めてイノベーションに結びつく知を創出します。
- 雑草学分野で国内唯一の教育研究組織である雑草管理教育研究センターを始めとして、本学でしか培えない技術と知見を社会展開するとともに、その普及と実装を担う人材を育成します。
- ロボティクス・工農技術研究所(REAL)を中心に、産業界、地域社会と連携して、IoT、ロボット技術などの普遍的に求められるテクノロジーの実装、普及を進めるとともに、それらの研究開発人材を輩出してSociety 5.0の実現に貢献します。

Vision 3 対話から生み出される社会共創

多様なステークホルダーと双方向対話を通じた強い信頼関係を構築し、地域の活性化に資するハブ的役割を担って新たな社会共創モデルを確立します。

戦略9 地域創生推進モデルの確立

- 地域及び産業界とともに地域課題・社会的期待を見出し、産学官金連携による共創体制を確立して地域創生に結び付くイノベーションを創出することで、地方自治体や地域の産業界をリードします。
- 本学の学術研究資源を活用して新たな共創的研究を展開するとともに、研究成果の社会実装を積極的に進め、資金の好循環を実現します。
- 起業に意欲がある学生や地域の起業家人材に対する研究開発支援・教育支援を行って地域の起業、新産業創出に寄与します。

戦略10 地域教育界の先導

- 学部・教職大学院・附属学校が一体となって教員養成・研修機能の高度化を図るとともに、附属学校の地域のモデル校としての役割を強化し、地域における質の高い教員の育成と学校支援による学校教育の質向上に貢献します。

戦略11 地域の学び直し拠点機能の拡充

- ニューノーマルのリカレント教育構築のために、本学独自の社会人学び直しプログラムである「宇大アカデミー」の高度化・デジタル化を図ります。
- 新たな社会人向けプログラムとして地域企業の経営者層をターゲットとした「ニューフロンティア・プログラム」を創設します。

戦略12 豊かな教育研究フィールドの活用と社会還元

- 本学が有する充実したフィールド教育・研究施設とフィールドサイエ

ンスに関する実践的ノウハウを積極的に活用し、大学間連携を推進するとともに、社会との共創による成果の普及・還元に努めます。

▶優良食味米として評価の高い「ゆうだい21」の戦略的普及により、生産者主導の新たな水稲普及モデルの確立を目指します。

Vision 4 学内のコンセンサスに立脚した組織運営

全構成員が大学のビジョンを共有し、当事者意識を持った一体的な組織運営を行い、取組の成果についてステークホルダーに対する説明責任を果たします。

戦略13 構成員との意思疎通によるビジョンの共有

- 定期的なコミュニケーションの場を設けることによって大学のビジョンを全構成員が共通理解するとともに、達成に向けた具体的な取組を提案できる風通しのよい組織を形成します。

戦略14 ステークホルダーを巻き込んだ大学経営モデルの構築

- 多様なステークホルダーとのエンゲージメントを通じた信頼関係を構築し、計画の進捗状況のチェック、成果の検証、計画の見直しの一連のサイクルを確立します。
- ステークホルダーに対し、統合報告書などによって多角的な経営情報を開示して意見等を聴取し、経営の改善に役立てます。

戦略15 安定した財務基盤の確立

- ステークホルダーとの相互理解の獲得と互恵的協働により新たな投資を呼び込むとともに、保有資産の最大限の有効活用にも努め、安定した財務基盤の確立を図ります。
- 成果を中心とする実績に基づき、強みの伸長と課題への対応に最大限の効果を生み出す戦略的な資源配分を行います。

戦略16 働き方改革の推進によるワークライフバランスの実現

- DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進により、業務のさらなる効率化を図るとともに、リモートワークシステムを構築して勤務形態の柔軟化を進めるなど、ワークライフバランスの実現を目指します。

戦略17 教職員の戦略的な配置

- 人事給与とマネジメントの高度化によって戦略的な人員配置と人材育成を行い、年齢バランスの適正化を図るとともに、若手・女性を積極的に採用して多様性の確保に努めます。
- 適正な人事評価による処遇の改善を図ります。

2022年からスタートした新アクションプラン「アクションプラン2022-2027」における2022～2023前期の主な取組についてご紹介します。

Vision 1 未来を切り拓く人材の育成

戦略 1 学修者本位の教育の実現①

汎用的能力の設定と獲得実感の可視化

本学では、2022年度入学生から全ての学生に身につけて欲しい6つの汎用的能力を「宇大スタンダード」として定め、これをベースとして、専門教育を通じた実践的で専門的な知識・技能を獲得させる教育課程を編成し、幅広い教養と行動的知性を備え、未来の社会を拓き支える人材を育成しています。

「宇大スタンダード」で定める6つの汎用的能力

- ＜論理的思考力＞ 筋道を立てて論理的に物事を考える力。
- ＜情報活用能力＞ 情報及び情報手段を主体的に選択し、活用する力。
- ＜表現力＞ 感情や思考などを伝達可能な形式に表し、効果的・印象的なものとして伝える力。
- ＜学修力＞ 一人称で物事を捉え自ら行動し、進んで新しい知識・能力を身に付けようとする力。変化に対応し、自らを変えようとする力。
- ＜協働能力＞ チームの中で協力しながら自分の役割や責任を果たす力。多様な人々との繋がりや協働を生み出す力。
- ＜課題解決力＞ 多面的な視点から現状を分析し、目的や課題を明らかにする力。課題解決に向けた計画を立案し、自律的に取組む力。

宇都宮大学の基盤教育改革

基盤教育(教養教育)で宇大スタンダードの基礎を固めるために、文理横断・文理融合型科目の充実、課題発見・解決力を習得させる科目の充実などの科目の再編を行いました。

基盤教育科目の構成

初期導入科目	「大学での学び」とはどのようなものかわかる新入生のための科目 全学共通で実施される内容と、学部学科ごとに実施される内容から構成される	
リテラシー科目	宇大英語プログラム (EPUU)	スポーツと健康
	データサイエンス入門	SDGs入門
	基盤教養科目	自分の興味関心に沿った学問分野を学ぶことを通じて、学問そのものの面白さや学問の社会的意義を理解する
教養科目	リベラルアーツ科目	幅広い「問い」に触れて学びの幅を広げることにより、自らを多様な世界へと解き放つ
	高度教養科目	3～4年次で、自分とは異なる専門的知識や技能を身につけつつある学生たちと対話する力を身につける

学修者の多様な力の修得状況を多面的に把握するために、ルーブリック評価を実施します。これにより、宇大スタンダードの修得状況を可視化することで、基盤教育で修得した力を把握し、専門教育での効果的学修につなげていきます。詳しくは次頁をご覧ください。

ルーブリックの例

4段階の達成度

宇大 STD	4	3	2	1
論理的思考力	資料や情報を体系的に選択することで、自分の考えを論理的に説明している。	資料や情報を体系的に選択し、自分の考えを論理的に説明している。	自分の考えや思考を体系的に整理し、自分の考えを論理的に説明している。	自分の考えや思考を体系的に整理し、自分の考えを論理的に説明している。
情報活用能力	必要な情報を体系的に選択し、自分の考えを論理的に説明している。	必要な情報を体系的に選択し、自分の考えを論理的に説明している。	必要な情報を体系的に選択し、自分の考えを論理的に説明している。	必要な情報を体系的に選択し、自分の考えを論理的に説明している。
表現力	感情や思考などを伝達可能な形式に表し、効果的・印象的なものとして伝える力。	感情や思考などを伝達可能な形式に表し、効果的・印象的なものとして伝える力。	感情や思考などを伝達可能な形式に表し、効果的・印象的なものとして伝える力。	感情や思考などを伝達可能な形式に表し、効果的・印象的なものとして伝える力。
学修力	一人称で物事を捉え自ら行動し、進んで新しい知識・能力を身に付けようとする力。	一人称で物事を捉え自ら行動し、進んで新しい知識・能力を身に付けようとする力。	一人称で物事を捉え自ら行動し、進んで新しい知識・能力を身に付けようとする力。	一人称で物事を捉え自ら行動し、進んで新しい知識・能力を身に付けようとする力。
協働能力	チームの中で協力しながら自分の役割や責任を果たす力。	チームの中で協力しながら自分の役割や責任を果たす力。	チームの中で協力しながら自分の役割や責任を果たす力。	チームの中で協力しながら自分の役割や責任を果たす力。
課題解決力	多面的な視点から現状を分析し、目的や課題を明らかにする力。	多面的な視点から現状を分析し、目的や課題を明らかにする力。	多面的な視点から現状を分析し、目的や課題を明らかにする力。	多面的な視点から現状を分析し、目的や課題を明らかにする力。



宇大スタンダードの概要をリーフレットにまとめ、1年生全員が履修する「新入生セミナー」で周知しています。

宇大での4年間の学び DP x UUSTD

みなさんが大学を卒業した後に活躍することになる社会では、多種多様な力や知識・技能、さらには教養や知性が必要になります。宇都宮大学では、これらの中から特に重要と思われるものをしっかりと身につけてもらうために、学修者の方針である「ディプロマ・ポリシー (DP)」のもと、汎用的能力である「宇大スタンダード」を定めています。

みなさんは、ここに記されている力を獲得することを常に意識しながら、宇大での4年間の学びをスタートさせましょう。その上で、授業以外にも様々な経験を通じ、社会に力強く歩み出していくことが大切です。

宇都宮大学は、入学したすべての学生が、6つの力からなる宇大スタンダードと、専門分野に関する知識・技能を獲得した上で卒業できるように教育を行います。

基盤教育から始まる宇大での学び。大学での学び方を確実に身につける。

大学での学びとはどのようなものか、基盤教育を通して、高校までの学びと大学での学びの違いを理解し、自分の学びを自分自身でコントロールできるようにしましょう (情報活用能力)。その際には、主体的に興味関心の幅を広げ、新たな知の世界へと踏み出すことで、自分の強みや足りないものを強く自覚することが重要です。何を学びたいのか、何を学ばなければならないのかを深く理解することが、自身の学びをコントロールすることへとつながっていくはずですが、このようにして身につけた学修力は、4年間の学びの強力な原動力になります。

専門分野の学びを本格的に始める。社会を理解し、社会に発信する力を身につける。

学年が進むと、専門分野に関する深い学びがスタートします。1年次で培った学修力を発揮し、学問の世界や世の中のことについて主体的に情報を集め、知識を身につけていきましょう (情報活用能力)。情報や知識をインプットするだけでなく、それをもとに自ら深く思考を巡らせ (論理的思考力)、自分の考えを発信していくことも重要です (表現力)。こうした姿勢は、社会に出た後にも強く求められます。

4年間の学びの集大成としての卒業研究。大学生活をふり返りその後のキャリアに活かす。

最終年次では卒業研究に取り組みます。その過程で、多くの仲間たちと支え合いながら学びを進めていくことの重要性に気づくでしょう (協働能力)。さらには、卒業研究を通して経験と蓄積された経験は、その後のキャリアで生きていくうえで立ち向かう際に大きな力を与えてくれます (課題解決力)。就職や大学院進学など、どのような道に進んだとしても、宇大スタンダードの6つの力と専門分野の知識・技能がみなさんを支えてくれるはずです。

1年次

- ＜学修力＞ 一人称で物事を捉え自ら行動し、進んで新しい知識・能力を身に付けようとする力。変化に対応し、自らを変えようとする力。

2年次

- ＜情報活用能力＞ 情報及び情報手段を主体的に選択し、活用する力。
- ＜論理的思考力＞ 筋道を立てて論理的に物事を考える力。
- ＜表現力＞ 感情や思考などを伝達可能な形式に表し、効果的・印象的なものとして伝える力。

3年次

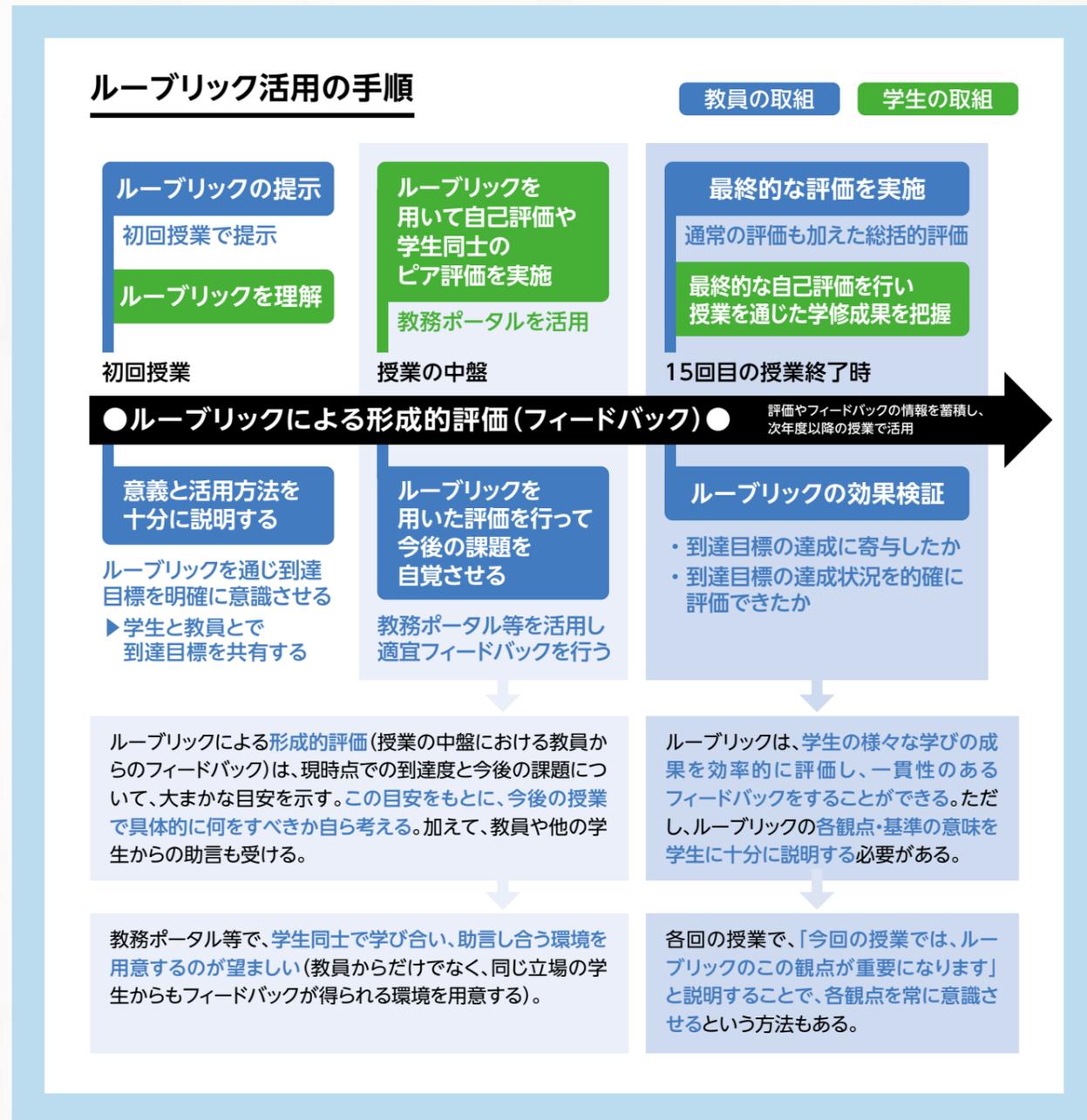
- ＜協働能力＞ チームの中で協力しながら自分の役割や責任を果たす力。多様な人々との繋がりや協働を生み出す力。
- ＜課題解決力＞ 多面的な視点から現状を分析し、目的や課題を明らかにする力。課題解決に向けた計画を立案し、自律的に取組む力。

4年次

- ＜協働能力＞ チームの中で協力しながら自分の役割や責任を果たす力。多様な人々との繋がりや協働を生み出す力。
- ＜課題解決力＞ 多面的な視点から現状を分析し、目的や課題を明らかにする力。課題解決に向けた計画を立案し、自律的に取組む力。

ルーブリックによる宇大スタンダードの獲得状況の可視化

ルーブリックは、学修上の目標の達成度を判断するため、評価の観点と、観点の尺度を数段階に分けて文章（記述語）で示した評価の基準から構成される評価ツールです。学修活動のプロセスや、成果物に含まれる思考力や表現力、理解の深さや質を捉えたいときや、実験・実習・実技を通して学生のパフォーマンスを観察し、そこに現れる様々な技能を捉えたいときに活用することができます。本学では、「ルーブリック等による多面的評価の実施方針」を定めるとともに、「ルーブリック評価ガイドブック」を作成して、まずは基盤教育科目からルーブリック評価を導入し、専門教育科目へと順次広げていく予定です。



学修の質や修学環境の継続的検証

宇大スタンダードの獲得状況をはじめとした学修の質の状況や、修学環境の満足度等は、1年次生と3年次生に対し毎年行う「学生総合調査」や、卒業・修了時に行う「卒業・修了時調査」、卒業・修了後3年目に行う「卒業・修了生調査」等によって把握し、これを分析することで検証しています。これらの結果は、教学IR(Institutional Research)レポートとして本学のホームページ上で公開しています。



データサイエンス経営学部の新設とデータサイエンス教育プログラムの展開

2023年3月に設置計画書を提出し、大学設置・学校法人審議会の審査を受けていた「データサイエンス経営学部」の新設が認められ、2024年(令和6年)4月に本学6つめの新学部として誕生することになります。詳しくは、次頁でご紹介します。

宇大ラーニングサポーター（学生同士の学修支援）

すべての宇大生がより充実した学びと学生生活を実現できるようにサポートをする学生組織として、「宇大ラーニングサポーター」を配置しています。宇大ラーニングサポーターには、学生生活全般の相談に乗る「キャンパスライフサポートデスク」、授業外での様々な学びをサポートするとともに学修環境の整備を行う「ラーニングサポートデスク」、レポートの書き方や数物化等の基礎的な学修方法をレクチャーする「アカデミックサポートデスク」の3つのデスクがあります。また、ラーニングサポーターの活動をバックアップするための大学組織としてラーニングサポートオフィスを設置しています。



データサイエンス経営学部

>データサイエンス経営学部は、「データサイエンスと経営学の教育・研究・地域貢献を推進することによって、未来社会「Society5.0」に適した地域には、地域産業の新しい課題に対応して実際の現場で実践的に行動できることが求められており、それにはデータサイエンスの専門的知識・技術と経営学の専門的知識を共に身に付け、社会実装に向けてそれらを応用できる代人材を育成します。

産業・地域経済の成長に貢献することを基本理念としています。このため、



入学定員
55名

地域の発展をリードする次世代人材の育成

Fostering next-generation human resources who will lead regional development

企業や行政等の組織において、**経営学的視点**から現在及び将来の課題を見つけ出し、それらの本質を読み解くとともに、各企業や組織の強みを活かしながら、それぞれの状況に適した**柔軟なマネジメント**ができる人材

従来の縦割りの学問体系で対応できないような多様化・複雑化した課題を、データをもとにして**科学的に分析し解決**することができる人材

組織の中で**データサイエンス及び経営学の複眼的視野**を持って他者と協働作業するとともに、諸課題を解決するための知識と技術を、課題解決、意思決定、及び新しい価値の創出に繋げることによって**社会に実装**することができる人材

個人の志向に合わせた学系選択

Academic selection according to individual aspirations

入学から2年次前期までは、共通でデータサイエンスと経営学の基礎を学びながら将来の志向を定めます。2年次後期から卒業までは、データサイエンス又は経営学のいずれかの「学系」を選択し、自身の志向に応じた専門性を深めます。選択しなかった学系の科目も選択科目として履修可能です。

データサイエンス学系

数理・データサイエンスに関する知識や技術を学ぶだけでなく、経営学の素養を身に付けて、経営課題や地域社会のニーズに対する理解に基づく経営支援やプログラム・システム開発などを可能とする知識と能力を養成します。

経営学系

企業経営を中心とした経営学を学ぶだけでなく、データサイエンスの基礎知識を身に付けて、データに基づく地域産業のコンサルティングや経営判断、起業などを可能とする知識と能力を養成します。

分野複眼のカリキュラム構成

Curriculum structure of field compound eyes

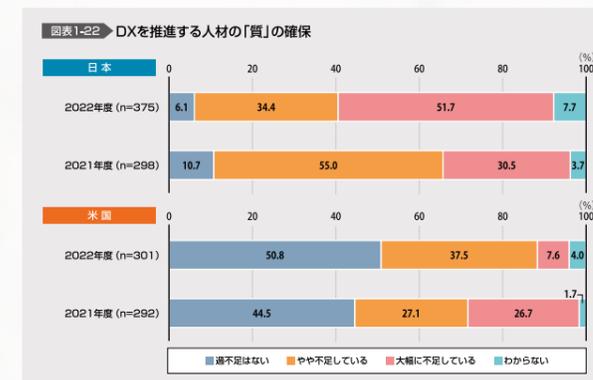
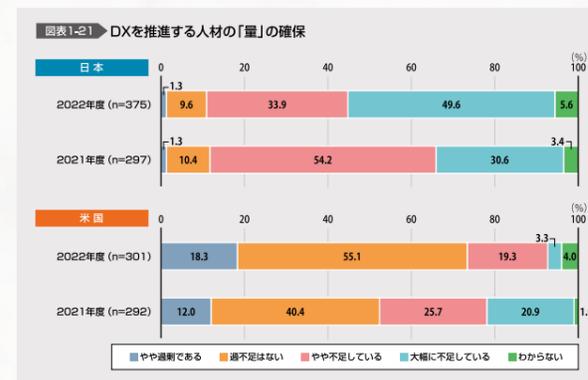
カリキュラムには、「数理・データサイエンス科目」「経営学科目」、そしてそれらを応用する「総合・社会実装科目」のそれぞれの専門科目が配置されます。データサイエンスと経営学の基礎となる科目は必修科目としてすべての学生が履修し複眼的視野の礎とします。その後は、「データサイエンス学系」と「経営学系」に分かれ、それぞれの専門分野を深めつつ、地元企業等での演習科目、インターンシップや実務家による科目を学ぶことで社会実装力を身に付けていきます。また、既存学部の科目も履修し、視野を広げていくこともできます。



データサイエンス教育プログラムの展開

>情報の計測・処理・通信技術の発展による多種多様な大量のデータは、「21世紀の石油」とも呼ばれています。データサイエンスは、これらのデータから価値ある情報を抽出し、それを課題解決や意思決定に活かす一連のプロセスとして、その重要性が広く認識されています。(独)情報処理推進機構(IPA)の「DX白書2023」における、DXを推進する人材の「量」「質」の確保についての日米企業への調査結果によると、日本の企業で、DXを推進する人材が「大幅に不足している」と回答した割合が2021年度30.6%から2022年度49.6%となり、DXを推進する人材の「量」の不足が進んでいます。また、同じく「質」については、「大幅に不足している」と回答した割合が、2021年度30.5%から2022年度51.7%となり、「量」「質」ともに明確な不足を認識している企業は半数にのぼっています。

出典 DX白書2023(情報処理推進機構(IPA))



文理融合型数理・データサイエンス教育プログラム

>本学では、2020年度から「データサイエンス入門」を全学必修科目として開講し、2021年度からは「データサイエンス基礎」と「実践データサイエンス」の2科目を開講しています。2022年度からは、これらの科目を「文理融合型数理・データサイエンス教育プログラム(基礎コース)」として体系化し、文部科学省の「数理・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベル)」「MDASHリテラシー」の認定プログラムとして全学展開しています。さらに2023年度からは、本プログラムの上位コースとして応用コースを新設するなど、全学的にDXを推進する人材の育成を行っています。

基礎コース	科目群 (単位数)
【データサイエンス入門】(2) + 【実践データサイエンス】(2)	【データサイエンス基礎】(2) or 【実践データサイエンス】(2)

応用コース	科目群 (単位数)
ブロンズランク (計8単位)	【データサイエンス1】(2) 【データサイエンス2】(2) 【AI・機械学習】(2) 【数学1】(2)
シルバーランク (計12単位)	【数学2】(2) 【プログラミング】(2)
ゴールドランク (計18単位)	【データサイエンス応用】(6)

アグリバイオ産業に資する研究拠点化を目指した植物分子農学分野の強化
—宇都宮大学野生イチゴプロジェクト—

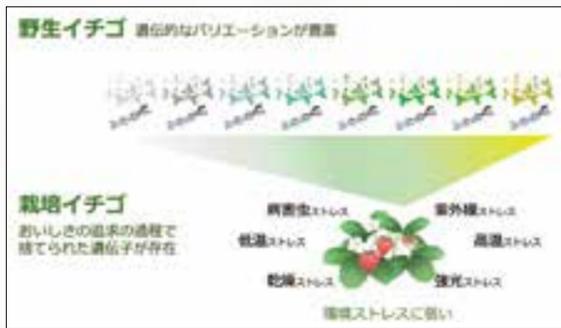
> 栃木県は、54年間連続(2021年生産時点)でイチゴの収穫量日本一を誇る全国有数のイチゴ生産地です。その栃木県に立地する本学では、野生イチゴに秘められた“力”を解明し、イチゴ栽培や保護に役立つ「宇都宮大学野生イチゴプロジェクト」を2023年度から本格始動しました。



> 普段流通している栽培イチゴは、野生のイチゴから育種され作られました。育種は「長所を伸ばし・短所を切り捨てる」行為ですが、必ずしも狙った長所だけ・短所だけを選ぶことはできず、「切り捨てられてしまった」遺伝子が出てきてしまいます。宇都宮大学野生イチゴプロジェクトチームでは、このような「育種の過程で切り捨てられてしまった有用な遺伝子」を持つことが期待される野生のイチゴを日本全国の自生地から収集し、病害虫への耐性を高める遺伝子や、未知の遺伝子の機能を最先端の手法を用いて明らかにし、今後のイチゴ育種や栽培技術の発展に役立つための研究を行っています。

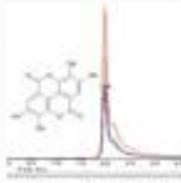
野生イチゴの可能性に賭ける

> 栽培イチゴは、おいしさや見た目の美しさを追求したあまり、様々な環境ストレスに弱い傾向があります。遺伝的多様性が豊富な野生イチゴに立ち戻り、栽培化に役立つ情報を得るために、以下の研究を進めています。



病気の抵抗性遺伝子をつきとめる

> 遺伝的多様性の高い野生種は、病害への抵抗性が栽培種よりも高いことが期待され、中でも生産者を悩ませる炭疽病の菌耐性遺伝子を検出する分子マーカーの開発を進めています。



イチゴに秘められた有用成分の分析

> 野生イチゴに含まれている可能性がある未知の健康有用成分、すなわち機能性成分の解析を試みています。これまでに、ポリフェノールの1つであるエラグ酸に加え、イチゴでは初めてとなる他の機能性成分も検出されています。



野生イチゴの地理的分布調査

> イチゴの野生種が持つ遺伝的変異の中でも特に栽培化に有用な変異を明らかにすることを目的として、日本各地から採取した野生種を解析して地理的分布の把握を行っています。



野生イチゴのゲノム配列解析

> 野生種集団においてどれくらいの遺伝的変異が存在するかを明らかにするため、日本各地で採集した野生イチゴを用いてゲノムリシーケンスを行います。



モデル植物としてのイチゴ研究

> 野生イチゴを用いて遺伝子組換えやゲノム編集を用いた機能解析を行い、開花、休眠、四季成り性など、様々な形質に関わる遺伝子の特定に挑戦しています。



2倍体野生イチゴ



8倍体栽培イチゴ

産業界、地域社会と連携した、IoT、ロボット技術などのテクノロジーの実装、普及—ロボティクス・工農技術研究所 (REAL) を中心としたテクノロジーの社会実装—

> 農学と工学の融合によって新たな技術や産業の創出をめざす産学官の研究開発プロジェクトの拠点である「ロボティクス・工農技術研究所 (REAL)」では、進行している研究プロジェクトについて、社会実装に向けた成果の達成度合いを「イノベーション達成レベル」(4段階)として定義し、これに基づいた社会実装へのロードマップを作成して実践しています。イノベーション達成レベルの「レベル4」は、大学発ベンチャーの株式公開(インパクトあるイノベーションの達成)、研究成果による持続的ビジネスが可能、実用化・商品化、の何れかを達成したものと定義されており、次のプロジェクトを含む5件のプロジェクトで、レベル4を達成しています。

農業支援ロボット

> イチゴ収穫ロボットの開発で得た要素技術を活用した移動ロボットプラットフォームを開発しました。本移動ロボットは、部品点数の削減、新たな部品やセンサーの開発などにより、低コストで耐久性・汎用性の高い車体とするために改良を重ね、屋外用(4輪駆動)と屋内(ハウス)用の2車種を実用化し大学発ベンチャーにより販売しています。



空中ディスプレイ

> 空中ディスプレイは、広い範囲から光を集束させることで、何も空中に映像を表示する技術です。本プロジェクトで開発した技術は、再帰反射による空中結像(AIRR)と呼ばれるマジックミラーのような半透明鏡と交通標識に使われるような反射シートを使って光源の光を空中に集束させることで、SF映画「スターウォーズ」に描かれてきたような空中に浮遊する映像を、特殊な眼鏡を装着せずに広い範囲から観察可能です。さらに、センサーを用いて空中の映像を手で操作することが可能となります。

> 本空中ディスプレイ技術は、自動車向けのサプライヤーメーカーとの間でタッチレス操作パネルの共同技術開発、総合電機メーカーによる空中タッチディスプレイの商品化に繋がっています。



周年栽培植物工場

> 人工光型植物工場は天候・場所・季節によらず作物の生産が可能となるシステムとして近年注目されていますが、その作目は限られており収益性の高い作目の生産が求められていました。

> 本プロジェクトでは、植物工場コンサルティング会社と共同で、植物工場システムの低コスト化と、イチゴ栽培を阻む要因の解明により、夏には収穫できなかった一季成りタイプのイチゴでも本植物工場システムを使うことで夏の生産が可能であることを示しました。

> この成果を基に、共同研究先の企業において植物工場の実証実験を開始し、商品化に繋がっています。



新たな出会いの場の提供

> 宇都宮大学は「地域活性化のエンジン」という使命のもと、スケールアップした産学官金連携の場として、栃木県内で最大級の講演会と展示会のイベントである「コラボレーション・フェア」を開催しています。2023年9月には4回目となるフェアをさらにスケールアップして開催しました。

> 第4回においては、多様なコンテンツをめぐることによる「知の探索」を創出し、これによる想定外の出会いや気づき、新たな展開に向けたヒントの獲得を実現する出会いの場の提供を目指しました。宇都宮大学の研究成果発表が主だった前回から変更し、各企業や自治体など各団体のシーズ（研究成果、技術等）とニーズ（社会・企業課題等）の幅広い取組についても出展を募り、出展数は前回から2倍以上の292件と大幅に増加しました。今後さらにブラッシュアップし、地域創生に結びつくイノベーションを創出し、地方自治体や地域の産業界をリードします。



徹底したディスカッションで共に新しい未来を描く

> 2021年12月の閣議決定により設置された教育未来創造会議（議長：内閣総理大臣）が2022年5月にまとめた提言「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について（第一次提言）」では、人材育成を取り巻く課題として、進まないリカレント教育が挙げられています。

> 宇都宮大学では、社会人学び直しプログラムである「宇大アカデミー」を宇大未来塾（2017年開設）やUUカレッジ（2018年開設）を中心に実施してきました。また、受講者のキャリアアップや企業における人材育成のニーズを踏まえ、学校教育法の定めに基づく「履修証明プログラム」を開設しています。

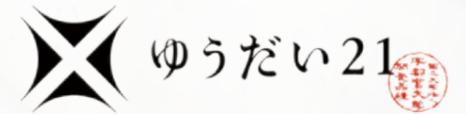
> 地域企業の経営者層をターゲットに、複数の大学教員や受講生同士の徹底的なディスカッションを通して、受講生それぞれの仕事や取組で抱える多様な課題にしっかりと向き合い、課題の解決や自身のステップ・アップにつなげていくための学びの場として、新たな社会人向けプログラムである「ニューフロンティア・プログラム」を創設しました。

第1期生となった2022年受講生10名は全員が修了し、8割を超える修了生から満足との回答を得ています。



優良食味米「ゆうだい21」の戦略的普及

> ゆうだい21は、本学が一般の水稲栽培農家向けに普及を目指して開発した、日本初の国立大学生まれのお米です。2010年に品種登録されて以来、日本各地の様々な生産者によって栽培され、毎年数多くの品評会で最高賞を受賞するなど、その味と品質は高い評価を得ています。これらの実績によって、ゆうだい21は、これからの有力品種として業界の注目を集めています。詳しくは、次頁でご紹介します。



ゆうだい21の開発

> 1990年宇都宮大学農学部の前田名誉教授が、のちのゆうだい21につながる稲穂の株を発見しました。その稲穂は株が極めて大きく雄大な姿かたちをしていたことから、前田名誉教授は直感的に品種としての有用性を感じ、この株を継続して選抜試験にかけると決めました。そして大学での研究を重ねた2010年、農林水産省に正式に品種登録され、発見から20年の歳月を経て新品種「ゆうだい21」が誕生しました。

ゆうだい21の特徴

> 「うまみが強く、バランスが良い」「噛むほどに甘味を感じられる」との味の評価と、粘り気が強いのが特徴です。また、冷めてから6時間後の硬さは炊飯直後と変わらないというデータがあり、冷めてもおいしいお米との評価も高いことから、一部大手コンビニエンスストアのおにぎりやお弁当でも使用されています。

ゆうだい21の食味評価の実績

> 日本各地で様々な生産者が栽培したゆうだい21が2014年以来、食味品評会において、毎年最高賞を受賞するなどの高い評価を得ています。国内最大級の品評会となる「米・食味分析鑑定コンクール」の第25回大会（2023年）では最高賞である国際総合部門金賞で18点中10点が選ばれ、同賞に選出された過半数がゆうだい21となりました。

本コンクールの歴史において受賞数で常に1位であったコシヒカリを上回った初めての品種となったことは快挙であり、名実ともにおいしいお米の代表格として認知された証とも言えます。また、隣県の茨城県では「いばらき米の極み頂上コンテスト」において3大会連続でゆうだい21が1～3位を独占しており、地域での広がりも見せています。このような実績から、昨今メディア露出も増え、日本テレビ系列の全国放送「満天☆青空レストラン」で特集されるなど、高い注目を集めています。

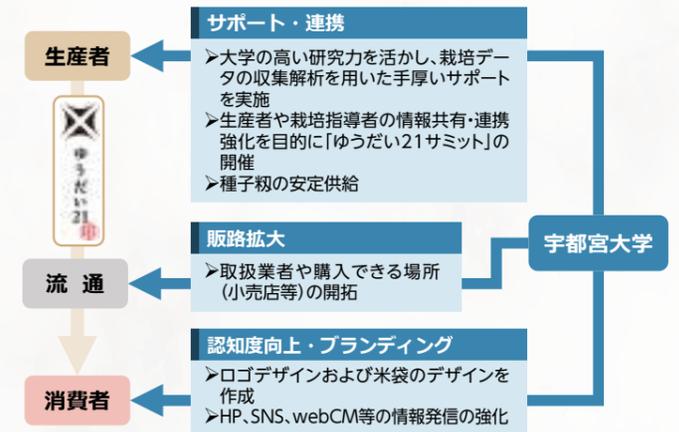
ゆうだい21戦略的普及プロジェクト

> 前述したように優良食味米として近年さらに評価が高まっているゆうだい21を普及させるため、本学では戦略的普及プロジェクトを立ち上げました。本学の推進体制を強化し、生産者へのサポート・連携体制を構築するとともに、販路拡大や認知度向上を推進していきます。さらに大学として科学的・学術的見地からゆうだい21のおいしさの解明を進めています。以下はその一例です。

食味性質

おいしさ	★★★★★
香り	★★★★☆
粘り	★★★★★
やわらかさ	★★★★☆
粒の大きさ	★★★★★

宇都宮大学調べ



> ゆうだい21の食味と糖質消化性を解明

ゆうだい21、コシヒカリ、ミルキークイーンを使って貯蔵に伴う食味および糖質消化性の変化について調査しました。その結果、ゆうだい21は、貯蔵の有無に関わらず、粘りが3倍以上強く、6か月間貯蔵したゆうだい21の粘りの低下は3割未満に留まることが示されました。この研究によりゆうだい21はコシヒカリやミルキークイーンに比べて、新米でも、6か月間貯蔵した状態でも、良食味であり食後血糖値の上昇が緩やかであることが示唆されました。 ※ミルキークイーン：低アミロース米水稲品種で一般的に粘りが強い品種とされています。

研究成果の詳細 (ゆうだい21HP)



学内のコンセンサスに立脚した組織運営

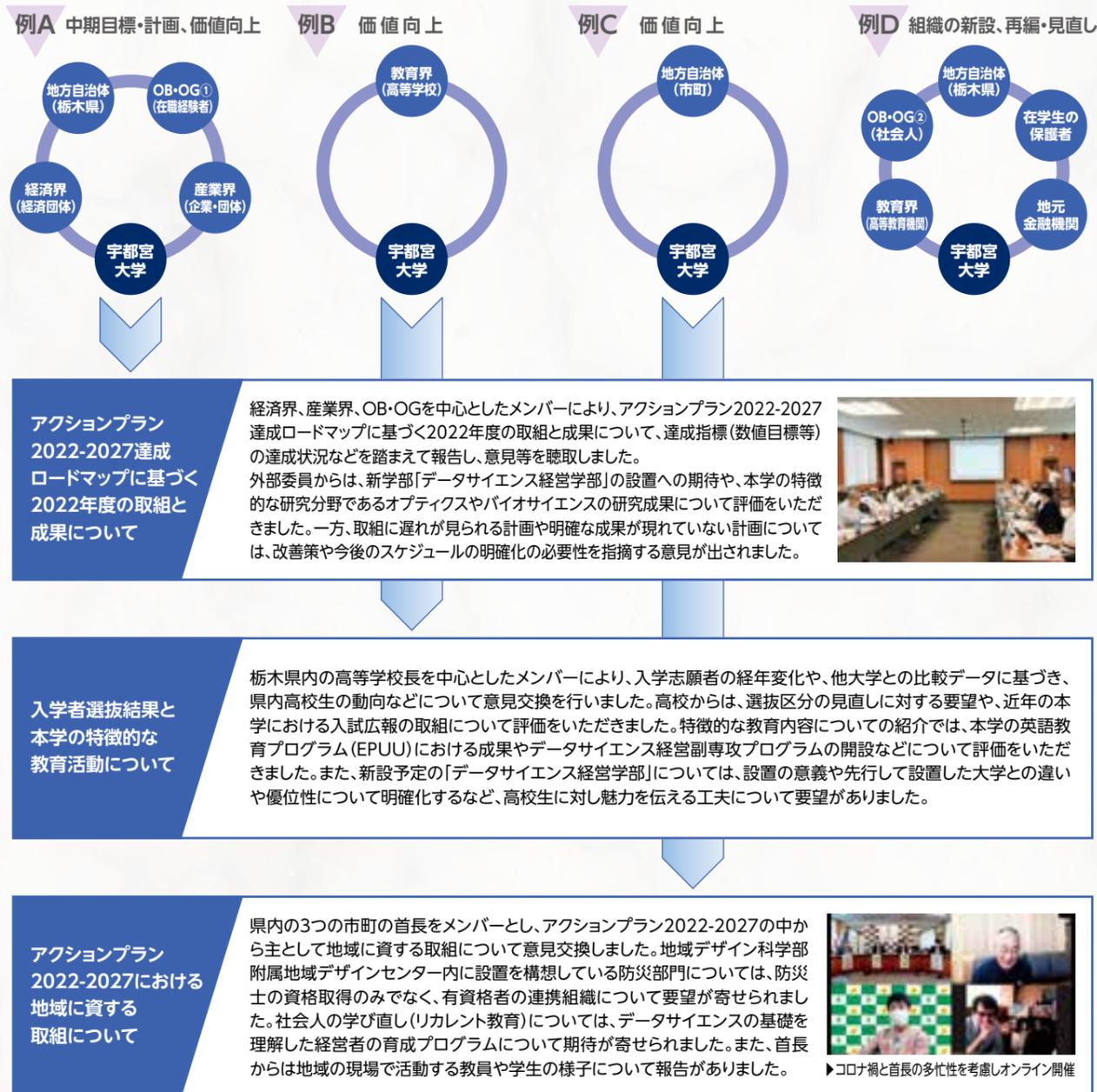
戦略
14

ステークホルダーを巻き込んだ大学経営モデルの構築

ステークホルダー会議を中心とした成果の検証、計画の見直しサイクル

> 宇都宮大学は、真の経営体として多様なステークホルダーとのエンゲージメントを通じた信頼関係を構築し、開かれた大学運営と社会的価値の向上を実現するため、2020年度に宇都宮大学ステークホルダー会議を設置しました。本会議は、様々なステークホルダーから幅広い意見を聴取するという趣旨から、議決権を有する形態とせず、また、会議開催方法も、全委員が一堂に会することを要せず、検討内容によってメンバーを決定するフレキシブルな会議体として運営しています(下図参照)。

> 2022年度は、テーマに応じて次のような会議を開催し、様々な意見や要望、期待などが寄せられました。



戦略
15

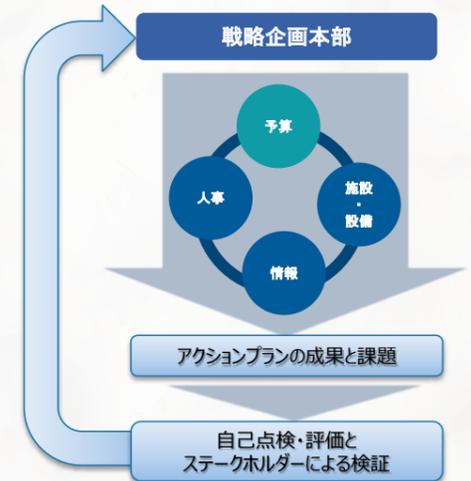
安定した財務基盤の確立

戦略的な資源配分体制の構築

> 宇都宮大学では社会の流れや大学を取り巻く変化に柔軟かつスピーディーに対応するため、執行部で組織する「戦略企画本部」を設置しています(詳しくは、32頁参照)

> 戦略企画本部は2023年度から、経営の4大資源であるヒト(人事)、モノ(施設・設備)、カネ(予算)、情報を一元的に掌理することで、有機的な大学経営の実現に資する組織へと再構築しました。

> 特に予算は、他の資源と密接に連動し、これらの資源の根幹を成すものであることから、アクションプランの達成のために戦略的な配分が必要不可欠です。また、投資による効果を自己点検・評価し、ステークホルダーからの外部評価を受けて検証することで、強みの伸長と課題への対応に最大限の効果を生み出すための好循環が確立されます。これらを踏まえ、ステークホルダーの理解を得て新たな投資を呼び込むことで、安定した財務基盤の確立を目指します。



戦略
16

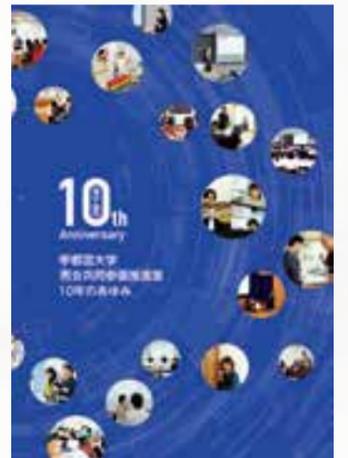
働き方改革の推進によるワークライフバランスの実現

男女共同参画推進室のワークライフバランス活動

> 男女共同参画推進室では、2012年に設置して以来10年を超える活動の中で、ワークライフバランスの実現に向けて次のような取組を行ってきました。

- ✓ 研究補助員制度(2015～現在)
- ✓ ベビーシッター派遣事業(2015～現在)
- ✓ 託児支援制度(2015～現在)
- ✓ 女性研究者支援メンター制度(2016～現在)
- ✓ ワークライフバランス相談(2014～現在)
- ✓ その他(意識啓発冊子の発行、意識調査、子育てサークル活動 等)

> これらの取組による働き方改革に対する意識の醸成とコロナ禍によるDXの進展により、リモートワークシステムの議論が高まり、限定的ではありますがテレワーク制度の導入(2023)が実現しています。



戦略
17

教職員の戦略的配置

人事給与マネジメントの高度化による戦略的な人員配置

> 2021年度までの全ての教員人事は、役員と学部長等で構成する「人事調整会議」の下で、各部局に配分して運用する教員ポイントと全学的に強化が必要な分野に配分する学長裁量ポイントによって、戦略的な教員配置を行ってきましたが、第4期中期目標期間がスタートした2022年度からは、各部局に配分していた教員ポイント制度を廃止するとともに、執行部で組織する戦略企画本部において人事を一元管理し、全学的なビジョンによる教員の任用と昇任を行うこととした人事給与マネジメント改革を行いました。これにより、更なる戦略的な人員配置と人材育成体制が確立され、2024年度に設置されることとなったデータサイエンス経営学部の人材配置を可能としています。

> 多様性の確保においては、特に女性教員の積極的採用とキャリアアップを図るために「宇都宮大学女性教員活用推進のためのアクションプラン」を策定し、様々な取組を実施しています。

宇都宮大学の環境方針

基本理念

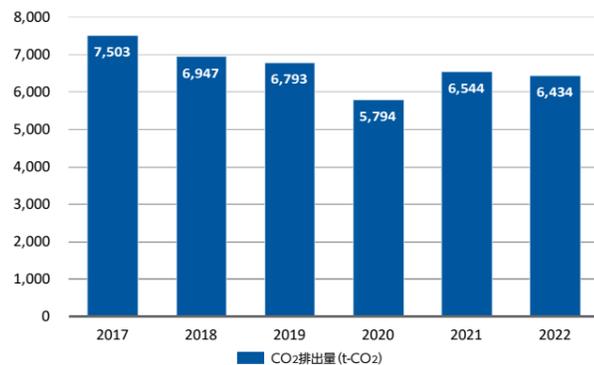
地球温暖化をはじめとして、資源エネルギーや生物多様性など地球環境保全の問題は、人類が直面している大きな課題となっています。自然と豊かな環境の保全を通じて一人ひとりが幸せを実感できる生活をつくりあげ、次世代に継承させる社会の構築が求められています。本学は、「地域の知の拠点」として、また、広く社会に貢献すべく開かれた大学として、社会の要請に応じた人材の養成はもとより、持続可能な社会の形成を促す教育研究や環境整備等を通じて、環境保全に努めます。

基本方針

- 1 持続可能な社会形成を促す教育研究の推進**
低炭素社会で求められる環境問題に関するグローバルな視野と実践力とを養うための教育を進めます。また、持続可能な社会の形成を促す研究を推進し、その成果を社会に還元します。さらに、学生に対する環境問題への意識啓発を進めるため、環境改善学生サポーターなど学生参加型の学生支援を積極的に進めます。
- 2 地域の環境保全**
地域の環境保全に関する要請を踏まえた産学連携等の推進により、地域社会に貢献します。
- 3 環境負荷の低減**
地球温暖化対策の推進や、省エネルギー対策に向けて、温室効果ガス排出抑制等の環境配慮行動を積極的に推進します。また、省資源、資源の循環利用、グリーン購入の推進、化学物質管理の徹底等、大学運営における循環型社会構築への配慮に努めます。
- 4 環境情報の発信**
環境方針、環境報告書、環境改善活動等の自己点検・評価等の環境関連情報を、大学ホームページ等を通じて、学内の教職員・学生や一般社会へ積極的に公開します。

CO₂削減

過去5年間のCO₂排出量は2017年度をピークに減少し、2017年度から2021年度では、1069t-CO₂の減少となりました。その主たる要因は、照明器具のLED化、高効率の空調設備への更新、建物の複層ガラス化、太陽光発電設備の設置などの省エネ対策によるものです。また、2020年度においてはコロナ禍の影響によりオンライン授業が続いたため、大学の建物稼働率が落ちたことも影響しています。



省エネルギー施設「農学部附属農場」改築



廃棄物排出量の削減

資源物の分別の徹底、備品等のリユース活動、給水スタンド設置によるマイボトル利用推進等を積極的に行うなど、廃棄物の削減に努めています。

(単位: kg)

年度	可燃物	不燃物	ペットボトル	計
2019	55,869	3,634	5,837	65,340
2020	44,333	3,166	3,289	50,788
2021	52,994	3,281	4,682	60,957
2022	58,887	2,780	2,796	64,463

持続可能な開発目標 (SDGs: Sustainable Development Goals) とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までの国際社会共通の目標です。持続可能な世界を実現するための17の目標で構成されています。宇都宮大学では、SDGsの目標それぞれを達成するための取組を推進しています。



宇都宮大学のSDGsの取組

宇都宮大学SDGs事例集・研究シーズ集

宇都宮大学が取り組んでいる様々な教育研究活動を、SDGsの達成に向けた観点で取り纏め、可視化した「宇都宮大学SDGs事例集」を2019年度から発行しています。また、2021年度からは、SDGs事例集と研究シーズ集を統合して教育研究活動とSDGsの結びつきがより分かりやすくなるよう整理しました。これらの冊子により、広く宇都宮大学の活動を知っていただくとともに、目標達成に向けて多くの皆さんとの連携を推進していきます。



SDGs事例集



研究シーズ集

教育面での取組

宇都宮大学のシラバスでは、すべての科目においてSDGsの各目標との関連性を確認することができます。学部の授業では、学生がSDGsに関する基礎知識を学び、今後の学修・研究の基盤とすることを目的とした1年次必修科目「SDGs入門」を開講しています。この科目は、全学部の教員が連携して行うオムニバス形式で、専門的な学びとSDGsとのつながりを学ぶ文理融合型の授業です。また持続可能な取組を推進する地方自治体の職員を講師として招聘するなど、学生がSDGsの社会的な位置づけを多角的に理解するための工夫を行っています。大学院においては、2021年度に開設された地域創生科学研究科(博士後期課程)において、分子農学や光工学、ロボティクスといった、SDGs達成につながる科学技術イノベーション(STI for SDGs)の研究も活発化しています。専門領域の壁を越えた研究を推進し、分野融合的な知見の創出によって、持続可能で豊かな地域社会の実現を目指しています。



シラバス検索画面

宇都宮大学 農学部附属農場教育共同利用拠点

宇都宮大学は、多様化する社会と学生のニーズに応えるため、全国の大学を分野ごとに共同利用拠点として整備し、大学間で共同利用する取組ををサポートする共同利用拠点制度に申請し、2010年度に認定を受けており、その後5年ごとに再認定を受けています。附属農場は豊かな自然に囲まれた広大な敷地に、作物(水稲、普通作物)、園芸(野菜、果樹、施設野菜)、畜産(酪農、肉牛)、農業機械、の各分野を充実した規模・内容・スタッフで展開する「分野複合型教育環境」を有しています。この環境を活かし、生命や環境と調和した持続的な食と農について体験的に学ぶ実習を行います。2023年度は大学ごとのカリキュラム連携によるオーダーメイド型実習を実施し、7大学・8カリキュラムの受け入れにより約600人(延べ)が参加しました。



SDGsを推進するプログラム・ワークショップの開催

宇都宮大学ではSDGsを推進するため、様々なイベントやワークショップを開催しています。一例として、2023年9月～10月に、国際キャリアを持つ講師とともに、3日間かけて国際協力や多文化共生等について学び、国際社会・地域社会へのキャリア形成について検討するプログラムをオンラインで実施しました。セミナーには高校生を含む64名が参加し、終了後のアンケートでは「不安があったが、国際的な話題について大学生の方や講師と議論を深める貴重な時間を過ごすことができた。」といった声が寄せられました。

氏名	池田 幸	藤井 佐知子	吉澤 史昭	横田 和隆	鈴木 邦雄	米田 雅子	松金 公正	長谷川 光司	平井 英明	特命副学長 西村 訓弘 ・社会共創	学長特別補佐 天沼 実 ・リカレント教育 ・アドミッション
役職名	学長	総括理事(企画・評価担当) ・副学長	理事(学務・社会共創担当) ・副学長	理事(研究・情報・総務・ 財務担当)・副学長	理事(大学運営全般・ 危機管理担当)	理事(大学運営全般・ 地域連携担当)	副学長	副学長	副学長		
役員在任年数	9年	9年	3年	3年	4年	1年	3年	2年	1年		
経営	●	●	●	●							
教育	●	●	●	●			●	●			
アドミッション	●		●						●		
研究	●			●							
情報	●			●							
社会共創	●		●			●					
グローバル戦略	●		●				●				
財務・予算	●	●		●							
基金	●	●									
危機管理	●			●	●						
人事・労務	●			●							
広報	●	●									
施設・設備	●			●							
点検・評価	●	●									
ダイバーシティ	●	●									
DS経営学部設置準備	●		●		●			●			



監事
溝口 周二



監事
富田 哲夫

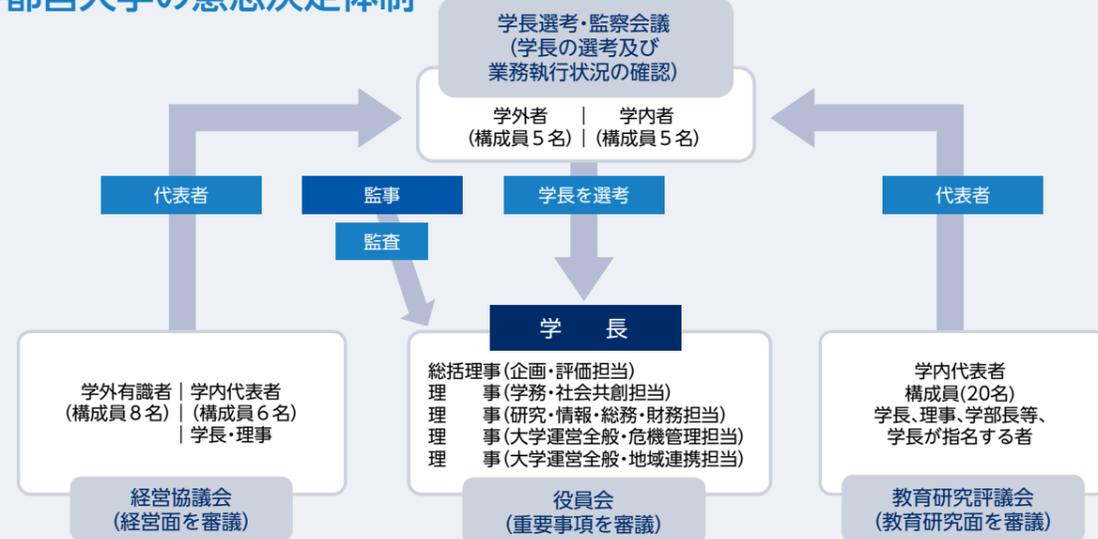


学長特別補佐
磯谷 玲
・DS経営学部
設置準備



学長特別補佐
大森 玲子
・学生支援

宇都宮大学の意思決定体制



戦略企画本部を核とした戦略の企画・立案体制

社会の流れや大学を取り巻く変化に柔軟かつスピーディーに対応するため、執行部で組織する「戦略企画本部」を設置し、この下で教育、研究、地域創生等における大学の重要課題に対し、戦略的かつ一元的に企画立案を行う体制を構築することで、大学の価値創造を加速していきます。



貸借対照表(BS)

単位:百万円

資産の部	2021	2022	増減	負債の部	2021	2022	増減
○固定資産	77,923	78,449	526	資産見返負債	5,545	-	△5,545
土地	61,372	61,369	△2	長期借入金	827	796	△31
建物	11,508	11,941	432	寄附金債務	827	877	50
構築物	756	737	△18	未払金	1,491	1,458	△32
工具器具備品	712	648	△64	その他	877	1,185	307
図書	2,895	2,829	△65	負債計	9,569	4,317	△5,251
美術品・収蔵品	100	106	5	純資産の部	2021	2022	増減
投資有価証券	360	658	298	資本金	73,540	73,540	0
その他	217	158	△59	資本剰余金	△2,726	△2,150	575
○流動資産	3,297	2,956	△340	○利益剰余金	835	5,697	4,861
現金・預金	2,923	2,496	△427	目的積立金等	327	262	△65
未収入金	160	243	83	当期末処分利益	508	5,435	4,926
有価証券	200	199	△1	純資産計	71,650	77,087	5,437
その他	12	17	4	負債・純資産合計	81,220	81,405	185
資産計	81,220	81,405	185				

貸借対照表は決算日(3月31日)における本学の全ての資産、負債及び純資産を記載することによりその財政状態を明らかにすることを目的としています。

この表からは2022年度末時点において、長期借入金を含む約43億円の負債と国からの出資等による約770億円の純資産から形成された土地、建物など約814億円の資産を用いて教育研究等の業務活動を行っている構造が読み取れます。

なお、国立大学法人会計基準の改訂を受けて、資産見返負債は皆減され、補助金を財源とした一部を除き損益計算書の臨時利益に振替となりました。これに伴い当期末処分利益が増加しています。

損益計算書(PL)

単位:百万円

経常費用	2021	2022	増減	経常収益	2021	2022	増減
教育経費	1,350	1,427	77	運営費交付金収益	5,433	5,316	△117
研究経費	674	689	15	学生納付金収益	2,869	3,074	205
教育研究支援経費	473	478	5	受託研究収益等	588	721	133
受託研究費等	582	712	130	寄附金収益	183	264	81
人件費	6,353	6,316	△37	施設費収益	49	96	47
一般管理費	529	547	18	補助金等収益	227	309	82
その他の費用	5	2	△3	資産見返戻入	538	-	△538
経常費用合計	9,968	10,174	206	財務収益・雑益等	294	372	78
臨時損失	5	29	24	経常収益合計	10,184	10,154	△30
計	9,973	10,203	230	臨時利益	169	5,250	5,081
当期総利益	508	5,435	4,927	目的積立金等取崩額	127	233	106
				計	10,481	15,638	5,157

損益計算書は事業年度内に本学が実施した事業等により発生したすべての費用と収益を記載することにより、その運営状況を明らかにしています。費用の側には教育、研究等の目的別に、収益の側には国からの交付金や学生納付金による収益等を財源別に計上しています。

なお、国立大学法人会計基準の改訂により、資産見返戻入は皆減となり、これに伴い経常費用(10,174百万円)が経常収益(10,154百万円)を上回り、経常利益がマイナスとなりました(詳しくは、次頁でご紹介します)。また、臨時利益の増加は貸借対照表における資産見返負債からの振替によるものです。

セグメント別 経常費用・経常収益

単位:百万円

セグメント	地域デザイン 科学部	国際学部	共同教育学部	工学部	農学部	地域創生科学 研究科	全学共通施設	附属学校	法人共通	合計
経常費用										
人件費	388	291	661	808	735	611	604	778	1,435	6,316
教育経費	32	24	66	89	245	67	145	148	608	1,427
研究経費	71	20	37	174	93	57	215	0	18	689
教育研究支援経費	0	0	0	0	0	0	478	0	0	478
受託研究費等	47	0	2	245	124	0	212	0	80	712
一般管理費等	6	5	8	21	13	13	52	21	406	550
小計	546	342	775	1,339	1,213	749	1,708	948	2,549	10,174
経常収益										
運営費交付金収益	98	85	337	176	453	250	1,449	1,004	1,460	5,316
学生納付金収益	377	261	466	857	520	576	11	3	0	3,074
受託研究費等収益	57	0	2	299	146	0	215	0	0	721
寄附金収益	35	4	11	61	24	0	45	13	68	264
施設費・補助金等収益	2	0	6	21	101	0	72	7	191	405
その他収益	12	8	10	30	73	0	37	0	199	372
小計	583	360	834	1,447	1,318	827	1,832	1,029	1,919	10,154
経常損益	37	18	59	107	105	77	124	81	△629	△19
自己収入比率	82.7%	76.1%	58.8%	86.3%	57.9%	69.7%	16.9%	1.7%	14.0%	43.7%

経常収益のうち、自己収入による収益(学生納付金収益、受託研究費等収益、寄附金収益、その他収益)の占める割合(自己収入比率)を算出しました。この割合が高いほど財務の自立性が高いと考えられます。5学部(共同教育学部は教育学研究科を含む)の中で工学部は学生納付金収益及び外部資金の収益が多く、地域デザイン科学部と国際学部は、主な費用である人件費と主な収益である学生納付金収益の差額が少ないことから70%を超えています。共同教育学部と農学部は50%台ですが、国立大学の同一学系の平均を上回っています(教育学系学部平均51.0%、農学系学部平均50.1%、各大学の財務諸表を基に本学独自に算出)。

宇都宮大学全体では自己収入比率は43.7%であり、経常収益の過半数を運営費交付金収益が占めていることから、外部資金の獲得強化に加え、新たな投資を呼び込むとともに、保有資産の最大限の有効活用にも努め、安定した財務基盤の確立を図る必要があります。

経常利益のマイナスと現金余剰金について

2022年度は経常費用が経常収益を上回り、経常利益(経常収益と経常費用の差額)が△19百万円となりました。これには国立大学法人会計基準の改訂により固定資産の会計処理が変更されたことが大きく影響しています。

固定資産を取得した場合、現金の支出は取得した年度のみですが、減価償却費という形で取得年度以降も数年に渡り損益計算書にて費用が計上されます。2021年度までの国立大学法人会計基準では、損益均衡を前提としており、運営費交付金や授業料、寄附金などで固定資産を取得した場合、各年度ごとに減価償却費と同額の収益が計上される仕組みになっていました。2022年度はこの仕組みが変更され、その結果、減価償却費を含む経常費用(10,174百万円)が経常収益(10,154百万円)を上回り、経常利益が△19百万円となりました(2022年度は改訂初年度の特別な処理により、特殊な臨時利益が5,249百万円計上されることで当期総利益は5,435百万円となっています)。

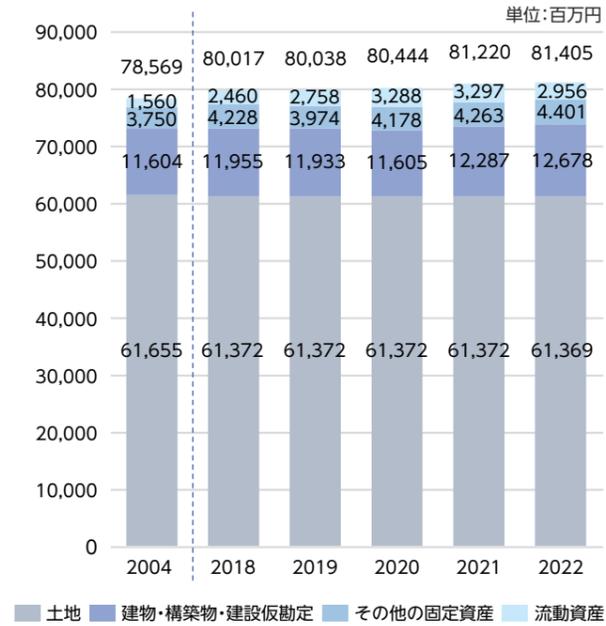
経常利益は非資金費用である減価償却費の影響によりマイナスになりましたが、事業実施による収入額と支出額はプラスになっています。以降、本稿においてはこの収入額と支出額の差を現金余剰金と表現します。この現金余剰金は、当期総利益の額を限度として、文部科学大臣の承認を得た後、翌年度以降の本学の教育研究の質の向上及び業務運営の改善に充てることが出来ます。本学における2022年度の現金余剰金は301百万円でした。

現金余剰金の発生は、外部資金や自己収入の増加、経費の抑制に努めた結果として生じたものです。301百万円は一見すると多額のように感じますが、大学の運営・経営に余裕があるとは言えません。財務の見地から一例として説明します。固定資産は基本的に取得価額が50万円以上の物品等ですが、その中の勘定科目「工具器具備品」について、本学の固定資産台帳上、3,095個の工具器具備品が税法上の耐用年数を経過しています。これらを一律50万円で買い替えると想定すると、1,547百万円が必要という計算になります。ほかに、建物の老朽化や、近年の電気料やガス料の高騰等にも対応する必要があります。

最後に、現金余剰金は、先に述べたとおり当期総利益の額を限度として文部科学大臣の承認を得た後、翌年度以降の教育研究の質の向上及び業務運営の改善に充てることが出来ます。この制度のほか、今般の改訂により、当期総利益の額に関係なく当該年度の減価償却費を限度として、本学の判断で現金余剰金を施設設備の更新に充てることができる制度ができました。今後はこの2つの制度を活用し、戦略的な資源配分による強みの伸長と課題への対応を行います。

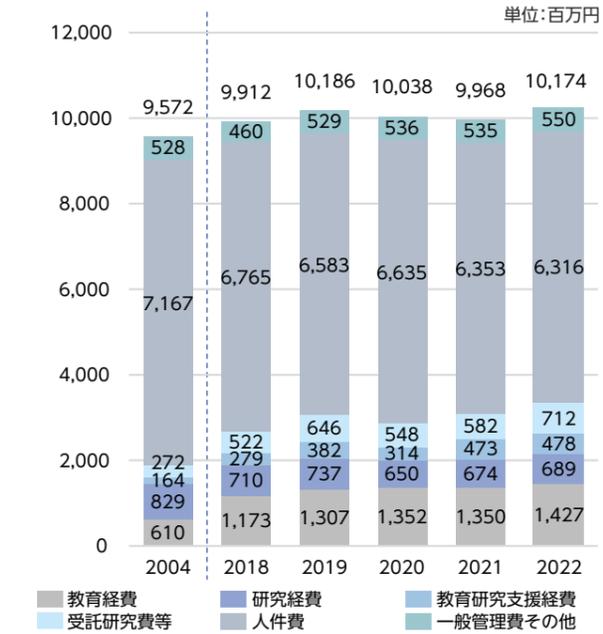
財務情報

総資産額の推移



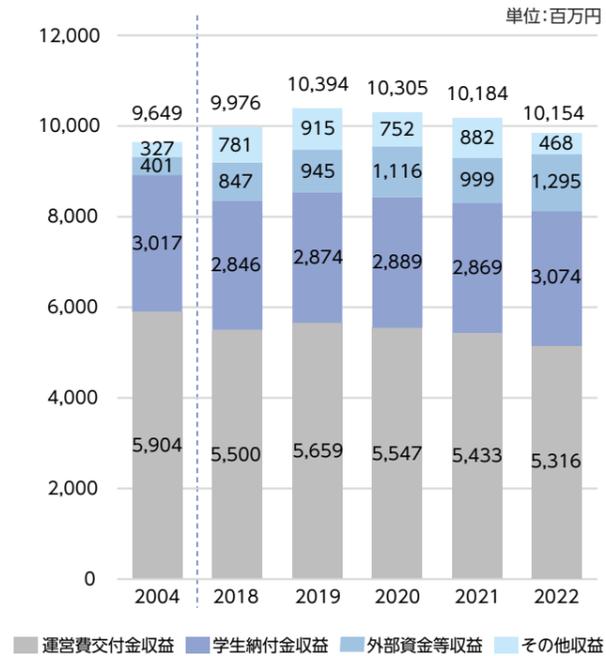
土地・建物等が総資産に占める割合が約9割となっています。2004年度以降、新たな資産の取得があったものの減価償却による簿価の減少に伴って、総資産額に大きな変動はありません。

経常費用の推移



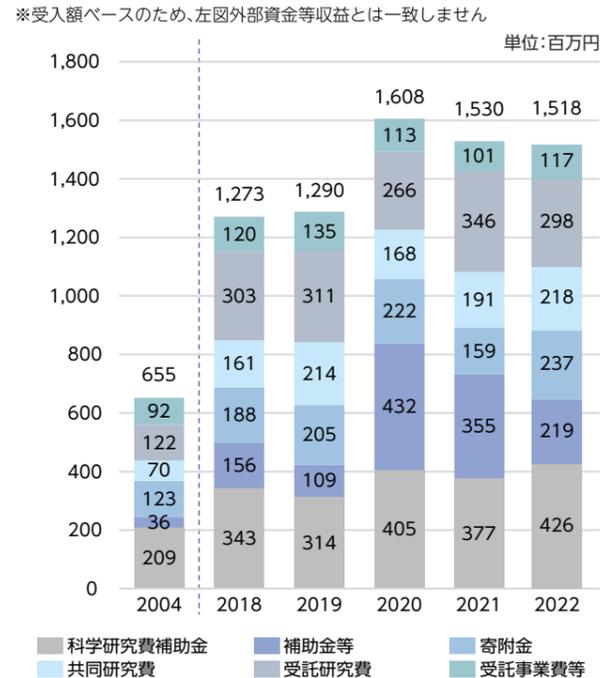
教職員数を可能な限り抑制して人件費を削減し、その分を教育経費に充当して教育の質を維持してきました。その結果、2004年度と比較して教育経費は大きな伸びを見せています。

経常収益の推移



2004年度と比較して運営費交付金収益が減る一方で、外部資金等収益は約3倍となっています。なお、外部資金受入額の推移は右図をご覧ください。

外部資金受入額の推移



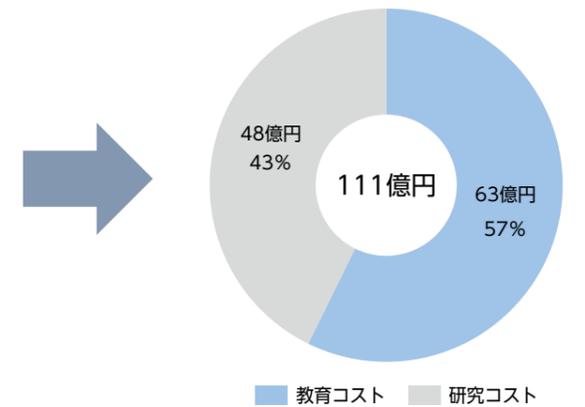
外部資金受入額は2004年度と比較して、約2.3倍と顕著な伸びとなっています。外部資金等の多様な財源の獲得は運営費交付金が増減していく中で、ますます重要となっていきます。

コストの見える化に向けた取組

既存の財務諸表には「教育経費」「研究経費」などが記載されていますが、ここにはそれぞれの活動に直接要した物件費のみ計上されています。しかし物件費のみではそれぞれの活動を行うことはできません。活動のためには教員・職員の人件費や大学の設備の維持・管理費等も必要です。これらの経費を含めた、教育・研究に関する経費を正しく把握するため、各経費を分析しました。

活動別コスト(2022年度)

経費	金額(億円)	コスト分析
教育経費	14.3	教育コスト
研究経費	6.9	研究コスト
教育研究支援経費	4.8	教育・研究双方に寄与するため一定の算定基準のもと「教育・研究コスト」に計上
産学官連携経費	7.1	
役員人件費	0.9	
教員人件費	44.3	
職員人件費	18.0	
一般管理費	5.5	
減価償却相当額	6.3	
科学研究費補助金	2.6	研究コスト
総計	111	



損益計算書上では費用として表示されない損益計算外の費用や、多くの部分を占める人件費等をコスト分析しました。これにより、損益計算書上では「教育経費」14.3億円と表示されていたものが、教育コストとして63億円と算定され、約50億円もの見えないコストが見える化されるようになりました。

学生・教員一人当たりコスト

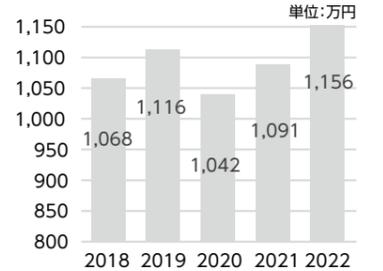
上記で算定した教育・研究コストをそれぞれ学生一人当たり、教員一人当たりで換算すると下表のとおりとなります。

教育コストの学生一人当たり換算額	129万円
研究コストの教員一人当たり換算額	1,156万円

教育コストの学生一人当たり換算額

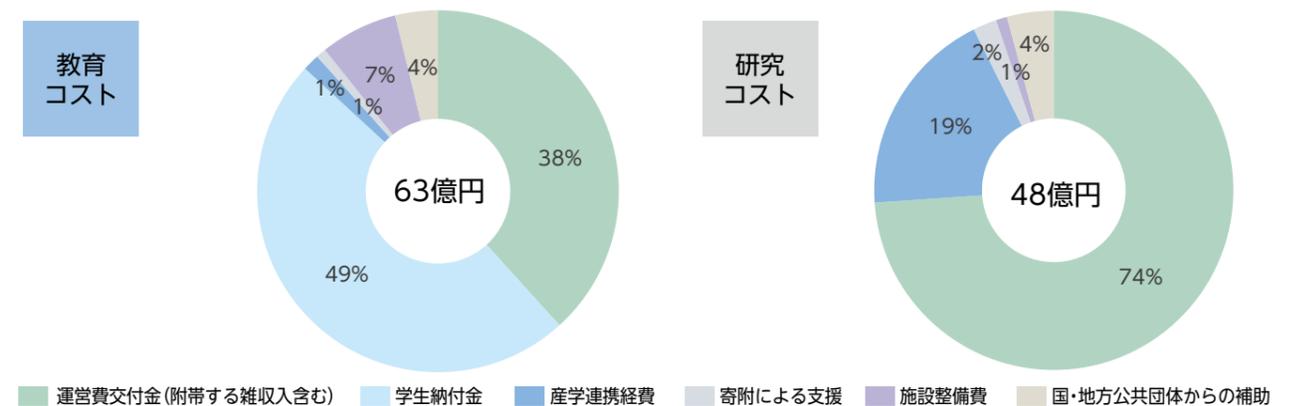


研究コストの教員一人当たり換算額



学生一人当たりの教育コスト129万円が年間授業料53万円の約2.4倍に相当しているように、教育・研究活動は多様な財源によって支えられています。

活動を支える財源(2022年度)



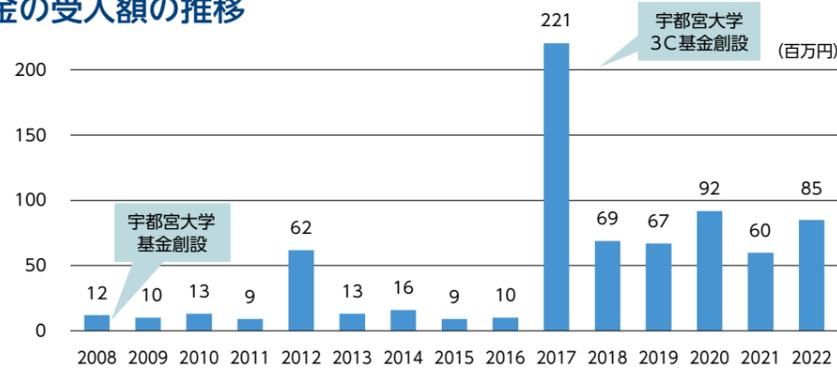
今後も持続的な教育研究活動を通して社会に貢献できるよう、安定した財源基盤の確立を目指していきます。

宇都宮大学の夢の実現

もっとも学生を大切に育てる大学でありたい
 もっとも地域から信頼される大学でありたい
 あらたな知を創造し続ける大学でありたい

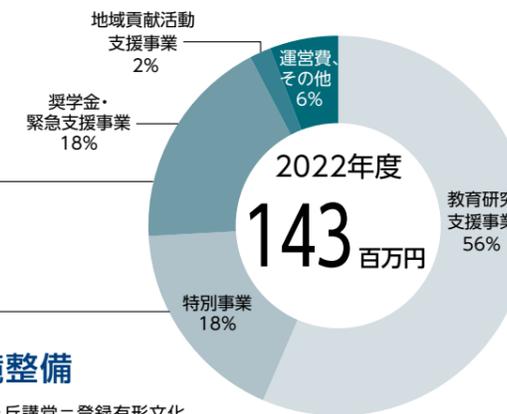
宇都宮大学3C基金は、学生の保護者の皆様、卒業生・修了生の皆様、地域の皆様、企業や組織など様々なステークホルダーの皆様からのご寄附により成り立っています。大学運営のために国から交付される資金(運営費交付金)が年々減額されるなか、「宇都宮大学の夢の実現」のために必要な資金として広く募集しています。
 本基金は、従来の宇都宮大学基金をリニューアルして、2017年度に、本学のスピリットである3C精神(Challenge、Change、Contribution)にちなみ、「宇都宮大学3C基金」として創設しました。創設以来、沢山の皆様から多くのご支援をいただき、広く社会で活躍する人材の育成に向けて、学生支援、教育研究活動支援、地域貢献活動支援、キャンパス環境の整備・充実等に活用させていただいております。今後とも多くの皆様方からご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

3C基金の受入額の推移



3C基金の支援実績

飯村チャレンジ奨学金



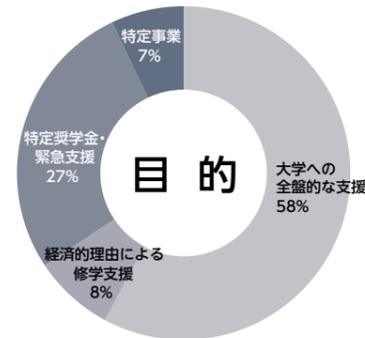
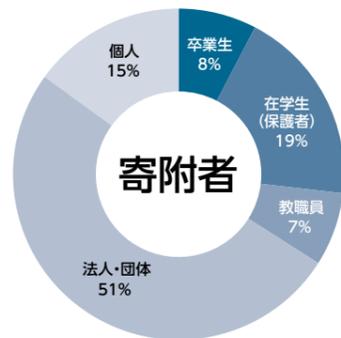
3C留学奨励金



学生支援(弓道部安土更新)



3C基金受入額内訳(2017～)



ヒストリカルゾーン環境整備

ヒストリカルゾーンは、6つの施設(峰ヶ丘講堂=登録有形文化財、石蔵、UUプラザ、フランス式庭園=登録記念物、イギリス式庭園、日本式庭園)により構成されています。これらの施設を誰もがより活用しやすくすることを重視し、それぞれの長所を更に魅力的なものへ、短所は長所に転換する改善を施し、安全・安心で明るく彩り豊かな場所として整備を行っています。



UUプラザで常設展示している絵画 採光が改善した日本式庭園周辺



宇大倶楽部(継続払い)

皆様がより手軽に、継続的に宇都宮大学をご支援いただけるよう、「宇大倶楽部」が発足しました。インターネットから一度お申込みいただくだけで、自動的に会員となり、定期的により手軽にご寄附いただくことが可能です。

宇大倶楽部会員の特典

寄附金額	個人・法人	法人		
	ピンバッジ UUnow 各種イベント	サポーターパネル	教室パネル	合同企業説明会 優先参加
1万円以上	○			
10万円以上	○	○		
30万円以上	○	○	○	○
50万円以上	○	○	○*	○

*一時払いの場合でも1年間対象になります。



特製ピンバッジ



広報誌UUnow



教室パネル



サポーターパネル

寄附の特典

プレゼント

個人でご寄附いただいた方へ、1年間の合計金額に応じて、プレゼントをお送りさせていただきます。

寄附金額	プレゼント
1万円以上	ハンドタオル
2万円以上	お米「ゆうだい21」2kg
3万円以上	オリジナルボールペン
5万円以上	お米「ゆうだい21」2kg + オリジナルボールペン

顕彰制度と銘板

累積した寄附金額に応じ、以下の称号をお贈りし、銘板を掲示させていただきます。また、貢献会員以上の方へは感謝状と記念品を贈呈させていただきます。



銘板

称号	個人の寄附額	法人の寄附額	背景色	感謝状・記念品
賛助会員	10万円以上	50万円以上	ピンク	
貢献会員	50万円以上	100万円以上	ブロンズ	○
特別貢献会員	100万円以上	1,000万円以上	シルバー	○
栄誉会員	1,000万円以上	5,000万円以上	ゴールド	○

大学名	国立大学法人 宇都宮大学
英文名	Utsunomiya University
代表者	学長 池田 宰
本部所在地	〒321-8505 栃木県宇都宮市峰町350
創立	1949年(昭和24年)5月31日
資本金(政府出資金)	73,540,577,553円
教職員数	617人
決算日	3月31日
会計監査法人	有限責任 あずさ監査法人
URL	https://www.utsunomiya-u.ac.jp/

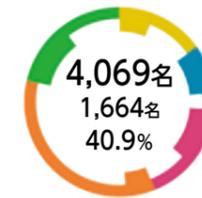


峰ヶ丘講堂(国の登録有形文化財)

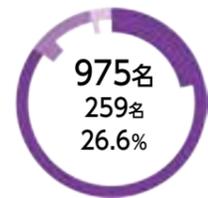


フランス式庭園(国の登録記念物)

学部学生数
うち女性
女性比率



大学院学生数
うち女性
女性比率



	在籍者数	うち女性	女性比率
地域デザイン科学部	615	247	40.2%
国際学部	453	342	75.5%
共同教育学部	716	416	58.1%
工学部	1,414	207	14.6%
農学部	871	452	51.9%

	在籍者数	うち女性	女性比率
博士前期課程	826	211	25.5%
博士後期課程	112	35	31.3%
専門職学位課程	37	13	35.1%

卒業・修了者 進路状況
2023.3 卒業・修了者

1,309名

進学(大学院・その他)			400
教育	147	建設	45
公務	126	サービス	39
製造	237	学術・専門	43
情報通信	88	金融・保健	15
卸・小売	30	その他	75
その他			64

教職員数

617名

役員(非常勤役員含む)	8
大学教員	322
附属学校教諭	83
事務系職員	204

「共創」と「複眼」

宇都宮大学は、全教職員はもとより学生、保護者、自治体、経済界、産業界、教育界、そして地域住民等、多様なステークホルダーと密に繋がり、双方向の関係性で「共創」の取組を進め、多様な物事や考え方、思考スタイルに触れ理解する「複眼」という視点を持ってWell-being社会の実現に貢献する「成長し続ける大学」を目指します。

宇都宮大学オリジナルキャラクター「宇〜太」

学内・学外者ともに宇都宮大学に愛着や親しみを持てる、宇都宮大学ならではのキャラクターとして、2014年に公募を行い、応募総数106件の中から学内投票等により選出されました。



宇都宮大学歌



(一) 高空に ひかりあかるく
た、なわる 遠き山脈
まなびやは 緑に映えて
若き夢 庭につどえる
あ、白雲の
かげなびく「峰ヶ丘」

(二) かぎりなき 天の心よ
降る星の 深きさ、やき
巨いなる 人の想いぞ
地にのこる 書は語らん
あ、悠久の
時流る「峰ヶ丘」

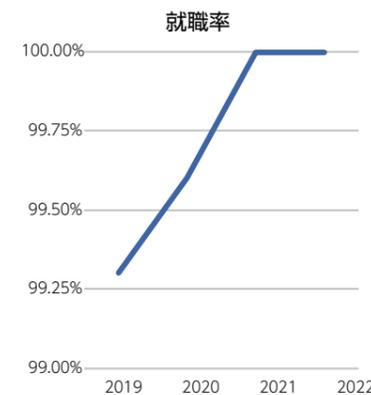
(三) とこしえに 光はあれど
雲かげる 憂い世にあり
一すじの ひろき学びに
もゆる火の 信念ゆるがじ
あ、清純の
血はたぎる「峰ヶ丘」

(四) うけつぎし 代々のみのりぞ
いやまさん 動き生命よ
ともにゆく 日々のはげみに
人の世は 望みあふれん
あ、永遠の
栄えあれ「峰ヶ丘」



卒業生・修了者

学部累計 57,095名
大学院累計 12,605名



留学生

受入留学生数 239名
派遣留学生数 39名

受入留学生出身国

中華人民共和国	133
マレーシア	32
大韓民国	14
モンゴル	10
カンボジア王国	7
バングラデシュ人民共和国	6
台湾	4
インドネシア	4



協定締結数

海外大学 84校
自治体・企業等 127件

ベトナム	3
ドイツ	3
ブラジル	2
チェコ	2
タイ王国	2
ナイジェリア連邦共和国	2
スリランカ	2
その他	13

※各データは2023年5月1日時点のものです。



2023年12月
ACTION PLAN & FINANCIAL 統合報告書2023
お問い合わせ先
宇都宮大学戦略企画室 ☎028-649-5005
e-mail : kkikaku@miya.jm.utsunomiya-u.ac.jp